

みやぎ食の安全安心消費者モニター アンケート調査結果報告

アンケート対象者 「みやぎ食の安全安心消費者モニター」 769人(平成25年6月21日現在)

アンケート回答者数 416人(回収率 54.1%)

調査実施期間 平成25年6月下旬～7月下旬

アンケート回答者属性

男女構成			年代別内訳							未成年の家族の有無			
男性	女性	不明	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	不明	あり	なし	不明
107	281	28	1	29	65	84	121	87	23	6	108	297	11

宮城県の居住期間				
5年未満	5～9年	10～19年	20年以上	不明
5	19	40	349	3

※男女別、年代別、未成年の家族の有無別、居住期間別の有意差については、有意水準5%で有意差検定を行っている。なお、複数回答の設問ではフィッシャーの正確確率検定を行った。

《結果概要》

I 食と放射性物質について

食品中の放射性物質を気にしている回答者は、昨年度(H24年)調査に比べて8.8ポイント低下したものの、全体の8割弱ある。その理由は、人体への影響の不安から基準値そのものへの不安、検査結果への不信感など幅広く、昨年度同様不安を抱いている。

不安を抱いている食品としては、「魚介類」、「きのこ・山菜類」等が多い。

食品の基準値についての認知度は7割弱で、よくわからないとする回答もあった。「基準値以下でも不安」より「基準値以下なら安心」がやや高く、昨年度の結果と逆転した。また、「よくわからない」とする割合が2.6ポイント低くなっており、基準値に対する信頼度は向上してきているようである。

放射性物質の検出結果や出荷制限・解除に関する情報については、6割弱の回答者が確認している一方、「確認しない」とする回答者が昨年度に比べて増え全体の3分の1を超えた。その確認方法は新聞、テレビ・ラジオが圧倒的に多い。また、県が出す情報について「わかりにくい」とした回答者が約2割ある。

ある食品で基準値を超える放射性物質が検出された場合の対応として、「全てではないがその農畜水産物については他産地のものを購入する」回答者が最も多いが、昨年度より減少した。「全てではないがその農畜水産物については他産地のものでも購入は控える」回答者が増加しており、基準値を超えた品目については産地にかかわらず購入を控える傾向がやや強まった。

原発事故後の食品購入行動の変化としては、「産地表示を必ず確認するようになった」、「復興支援のため、宮城県産のものを積極的に買うようになった」が高い一方、「宮城県産以外のものを買うようになった」、「国産より外国産を買うようになった」は低く、昨年度同様、比較的冷静な対応がなされているようである。

食品の放射性物質による不安や風評被害の解消に向けた行政の取組としては、「検査状況や結果のわかりやすい公表」、「県産農産物の安全性PR」、「知識習得の機会の提供」、「放射性物質軽減対策の取組状況のPR」の順で要望が高く、何れの項目についても更なる情報提供の必要性がうかがえる。

II 食の安全安心について

7割弱の回答者が食の安全安心全般について不安を感じているが、昨年度の8割から減少している。

不安は、「残留農薬」、「環境汚染物質」、「家畜伝染病」、「食品添加物」等に対するものが強く、「残留農薬」や「環境汚染物質」への不安が依然として大きい。

食品の安全安心を確保するために大変重要だが、十分に行われていないと認識されている取組としては、「輸入食品の検査体制の強化」、「違反、事件、事故の速やかな情報公開」、「食品の衛生・監視指導の強化」、「食に関する正しい情報の提供」が上位を占めている。

さらなる食の安全安心に向けた県の取組としては、「生産者に対する安全性の監視及び指導の徹底」、「生産者の取組への支援」等が求められている。

※問10の掲載内容に誤りがあり、平成26年8月に修正を行っております。

I 食と放射性物質について

問1 食品中の放射性物質について、どの程度気にしていますか。(単一回答)

1 非常に気にしている	2 ある程度気にしている	3 あまり気にしていない
4 ほとんど気にしていない	5 その他	

放射性物質については、「非常に気にしている」(23.4%)、「ある程度気にしている」(54.9%)を合わせて78.3%の回答者が気にしており、昨年度の調査に比べ8.8ポイント減少している。また、気にしていない回答者は「あまり気にしていない」(15.4%)、「ほとんど気にしていない」(5.3%)を合わせて20.7%で、昨年度の調査に比べ8ポイント増えている。

男女間に有意差は見られない。

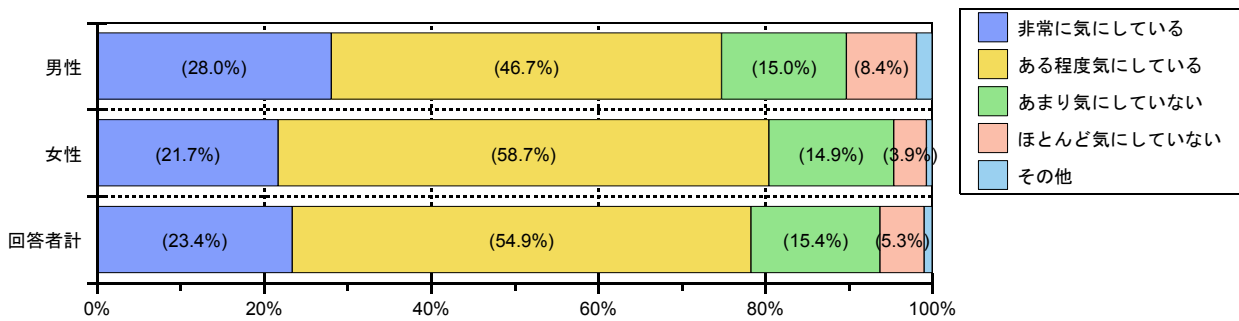
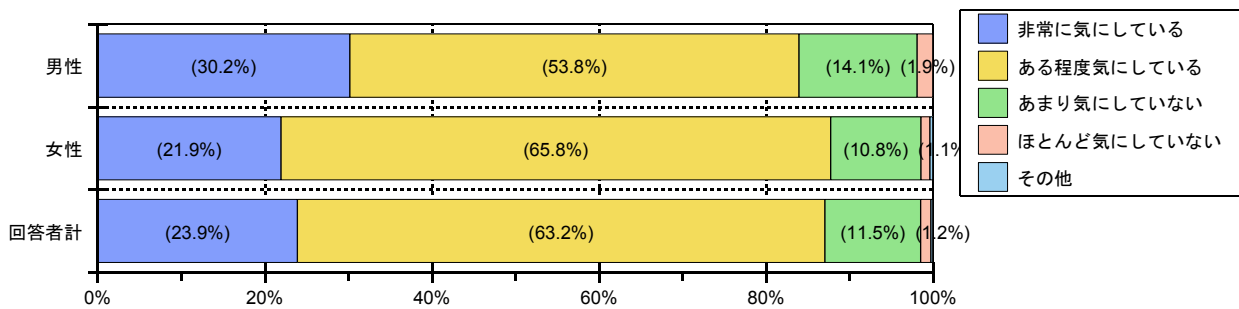


図1-1 放射性物質に対する意識 (男女別)



参考 (H24) 放射性物質に対する意識 (男女別)

年代間で差があるように見えるが、これは「～30代」、「40代」の回答者が少ないためで、統計的に年代間の有意差は見られない。

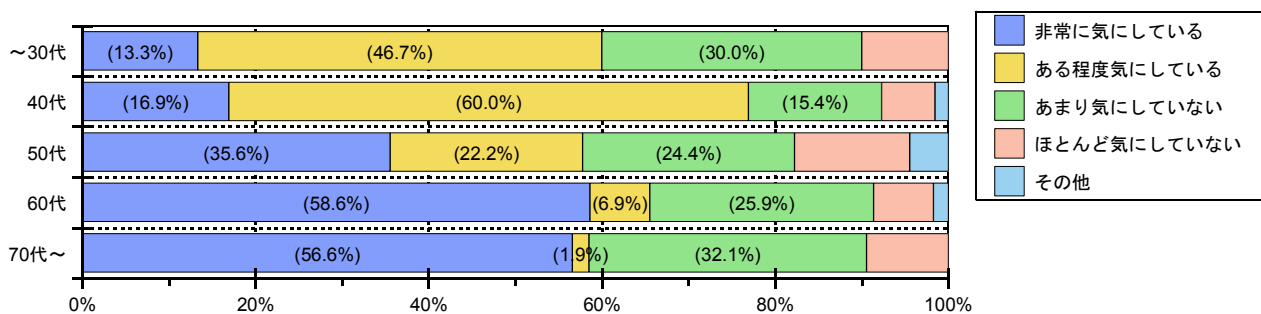


図1-2 放射性物質に対する意識 (年代別)

未成年の家族の有無間には有意差は見られない。

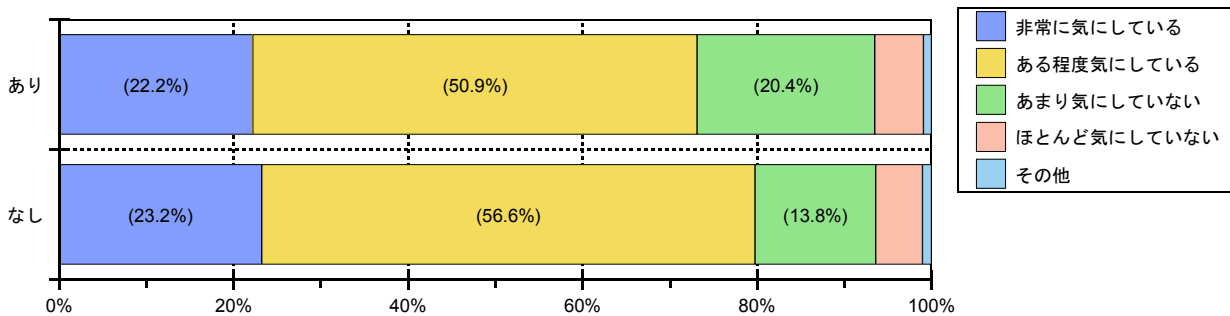


図 1 - 3 放射性物質に対する意識（未成年の家族の有無別）

居住期間別で差があるように見えるが、これは居住期間「5年未満」、 「5～9年」の回答者が極端に少ないため、統計的に居住期間での有意差は見られない。

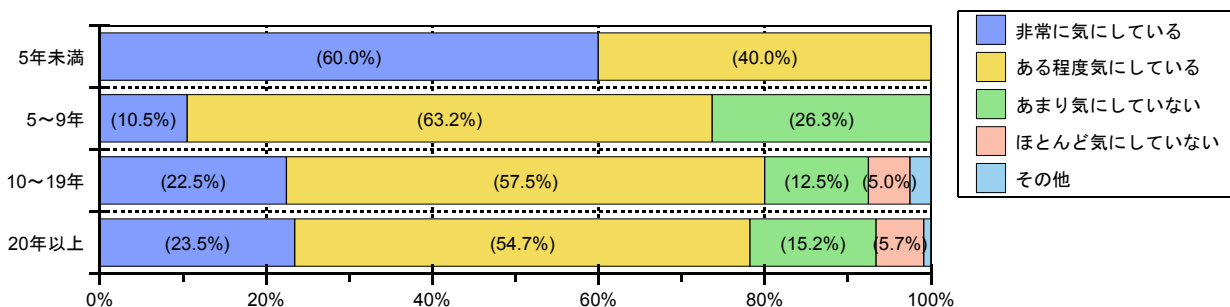


図 1 - 4 放射性物質に対する意識（居住期間別）

問 2 気にしている理由は何ですか。（複数回答）

- | | | | |
|---|---------------------------|---|-----------------------|
| 1 | 基準値そのものが不安だから | 2 | 検査体制が不安だから |
| 3 | 公表された検査結果が信用できるものなのか不安だから | 4 | 人体への影響が不安だから |
| 4 | 人体への影響が不安だから | 5 | そもそも放射性物質がよく分からず不安だから |
| 6 | その他 | | |

放射性物質を気にしている回答者の理由としては、「人体への影響が不安だから」（33.8%）、「基準値そのものが不安だから」（18.6%）、「公表された検査結果が信用できるものなのか不安だから」（17.9%）、「検査体制が不安だから」（15.1%）の順である。全ての理由を選択した回答者は、昨年度には12.6%あったが、今年度は3.4%と9.2ポイント減少したが、全ての理由を選択している方はその理由として、「目に見えないから」、「専門家により見解が異なるから」を挙げている。

男女間では有意差は見られない。

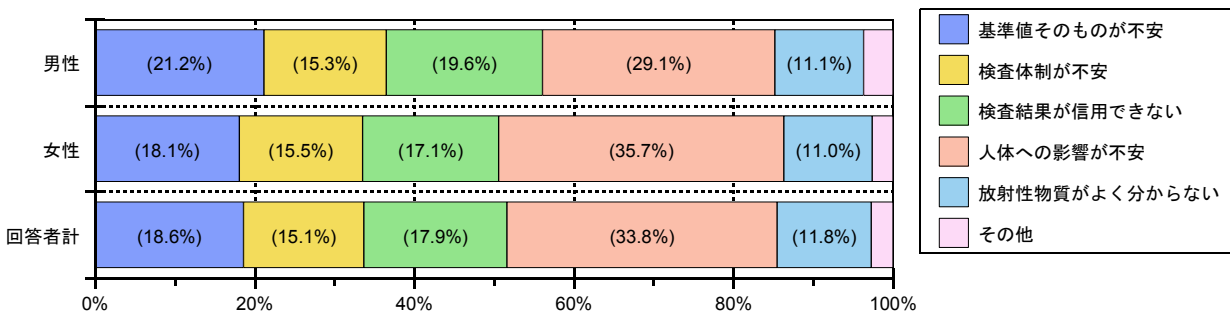


図 2 - 1 気にしている理由（男女別）

年代間では、「人体への影響が不安」の項目で40歳代と70歳代で有意差が見られる。

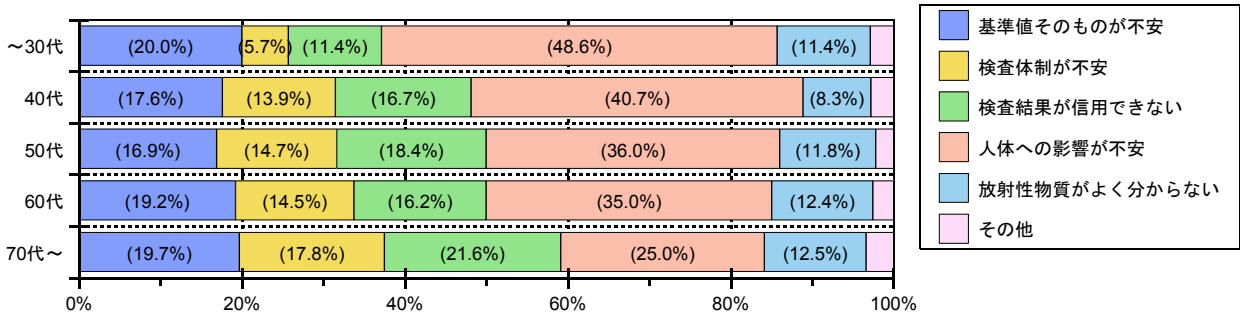


図 2-2 気にしている理由 (年代別)

未成年の家族の有無間では、「検査体制が不安」の項目で有意差が見られる。

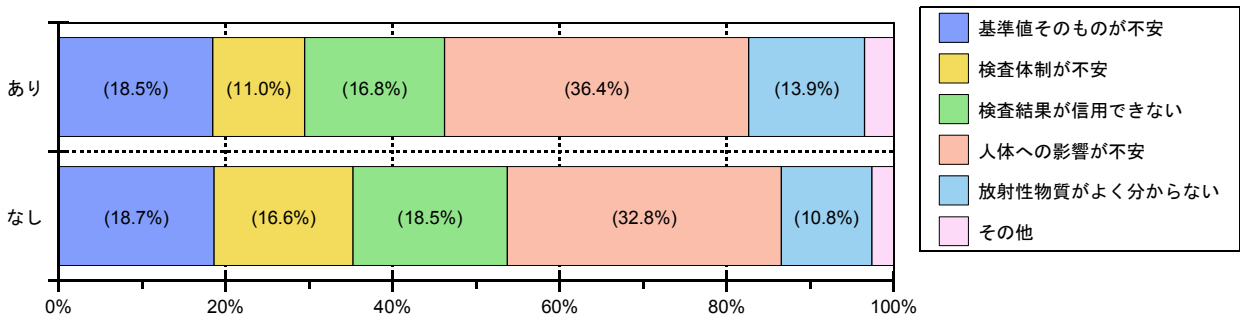


図 2-3 気にしている理由 (未成年の家族の有無別)

居住期間別で差があるように見えるが、これは居住期間「5年未満」、 「5~9年」の回答者が極端に少ないため、統計的に居住期間での有意差は見られない。

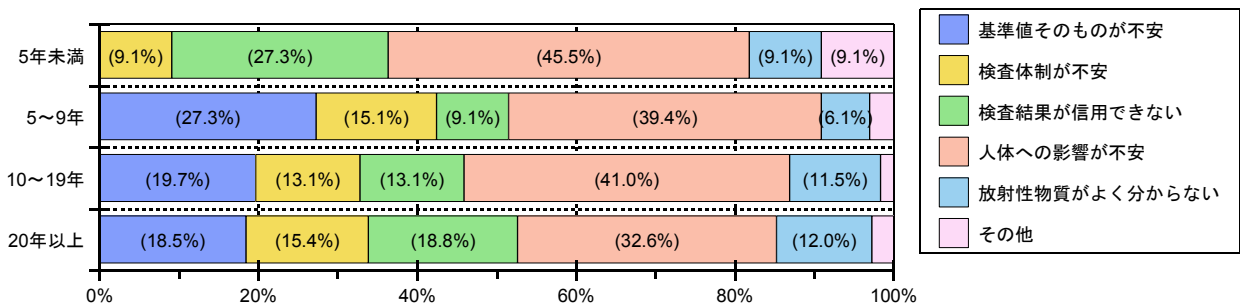


図 2-4 気にしている理由 (居住期間別)

問3 気にしていない理由は何ですか。(複数回答)

- 1 基準値以下なら安全だと思っているから
- 2 検査が十分に行われていると思っているから
- 3 人体に大きな影響はないと思っているから
- 4 放射性物質による影響が出るのは先のことだから
- 5 放射性物質についてよく分からないので、気にしても仕方ないから
- 6 その他

放射性物質を気にしていない回答者は全体の20.7%で、その理由としては、「検査が十分に行われていると思っているから」(29.6%)、「基準値以下なら安全だと思っているから」(26.5%)が高かった。また、「人体に大きな影響はないと思っているから」と答えた方は、昨年度より6.2ポイント増え15.4%であった。

男女間に有意差は見られない。

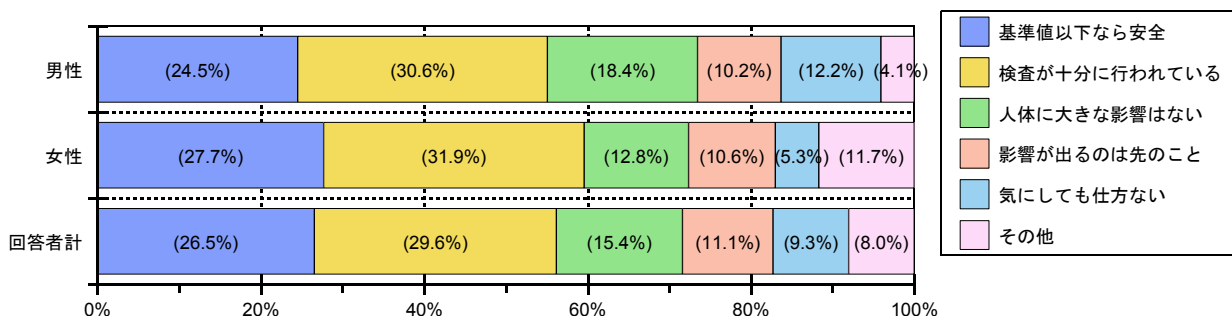


図3-1 気にしていない理由(男女別)

年代間では、「気にしても仕方ない」の項目で、「70代～」の回答者が有意に多い。その他の項目はバラツキが大きいように見えるが、これは回答者数が少ないためで統計的に有意差は見られない。

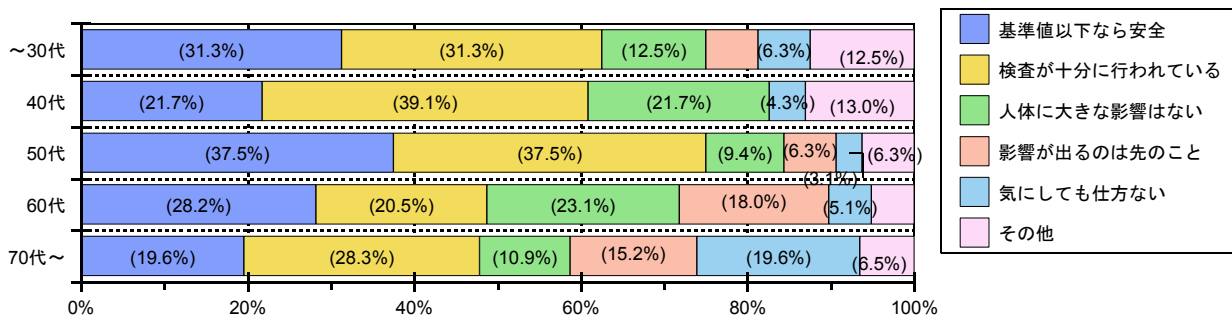


図3-2 気にしていない理由(年代別)

未成年の家族の有無間に有意差は見られない。

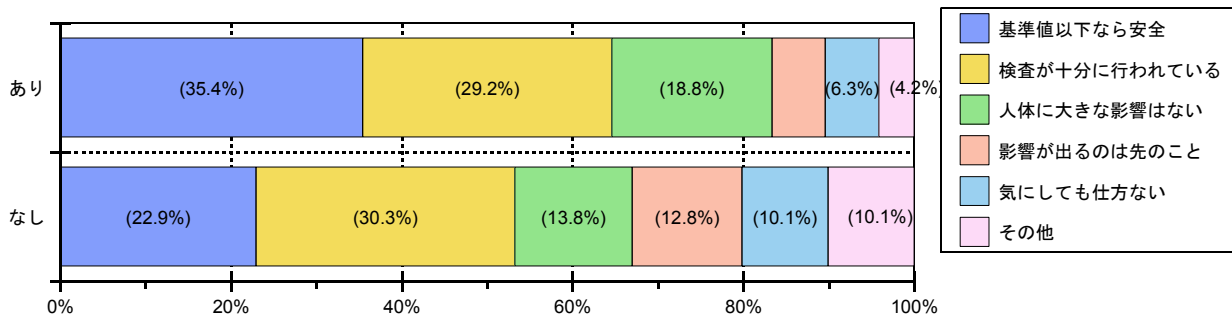


図3-3 気にしていない理由(未成年の家族の有無別)

居住期間別で差があるように見えるが、これは居住期間「5年未満」、「5～9年」の回答者が極端に少ないため、統計的に居住期間での有意差は見られない。
 (「5年未満」については、回答なし。)

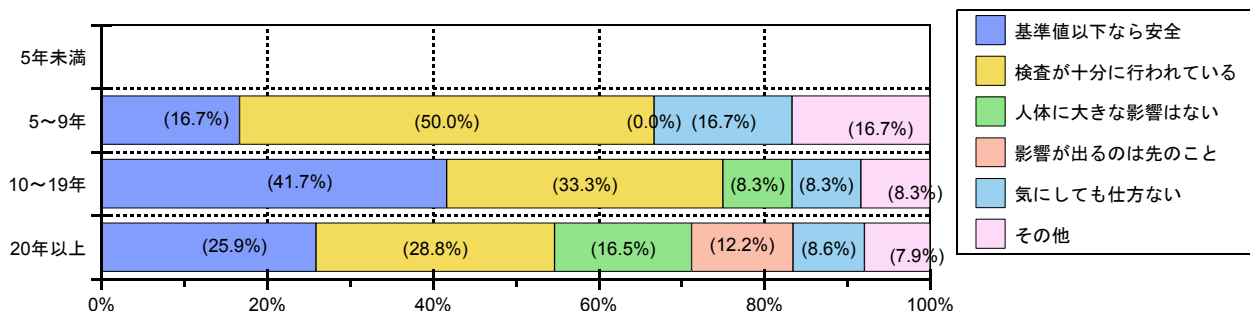


図 3-4 気にしていない理由 (居住期間別)

問 4 現在どのような食品が不安ですか。(複数回答)

1 米	2 野菜	3 果物	4 きのこと・山菜類	5 肉類	6 魚介類
7 卵	8 牛乳	9 お茶	10 水道水	11 その他	

不安を抱えている食品としては、「魚介類」(18.3%)、「きのこ・山菜類」(18.1%)、「野菜」(13.0%)、「米」(10.0%)の順であるが、全ての食品を選択した回答者も多く、食品による大きな差は見られない。ただし、基準値を超えたと公表された品目「魚介類」、「きのこ・山菜類」について注視する傾向にある。また、「水道水」については、既に市販のミネラルウォーターに切り替えたとする回答者も散見された。さらに、「その他」の具体的な内容では、『これら原料の加工食品』や『すべての食品』の記述が多かった。

男女間では、「きのこ・山菜類」と「お茶」の項目で有意差が見られ、女性の方が不安を感じる割合が高い。

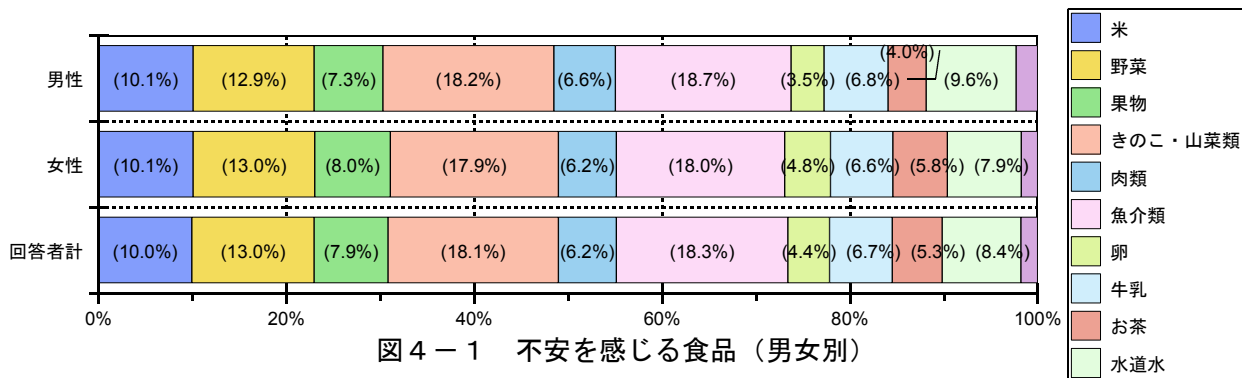
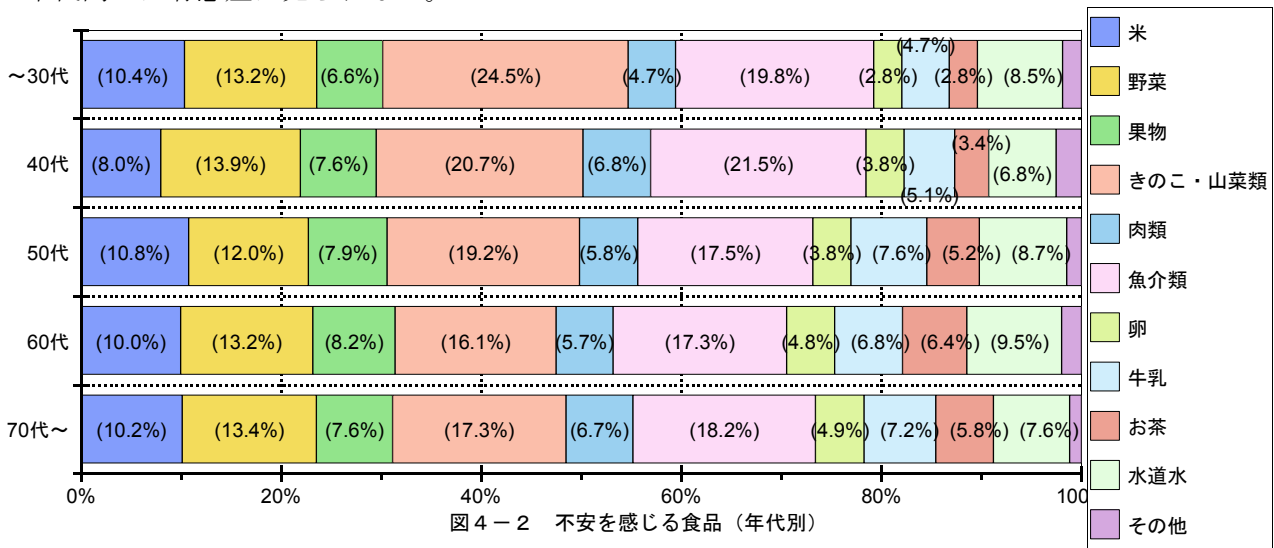
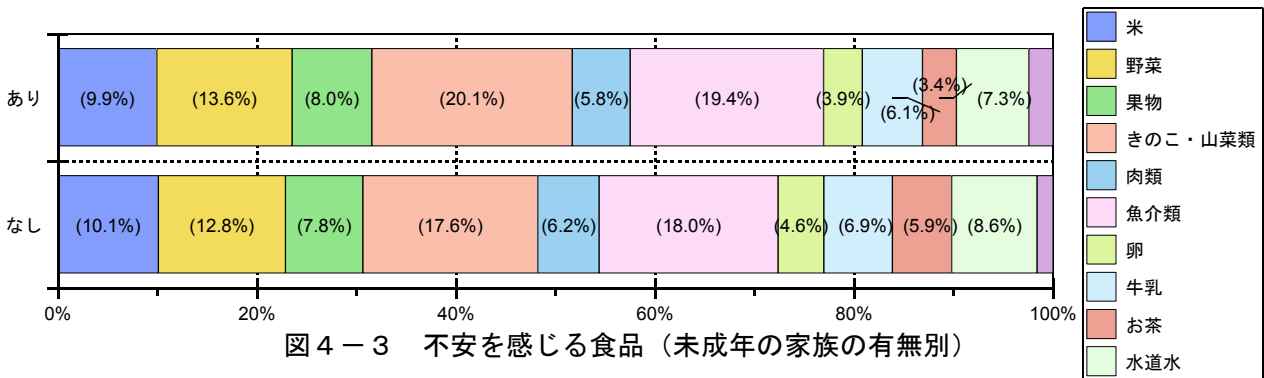


図 4-1 不安を感じる食品 (男女別)

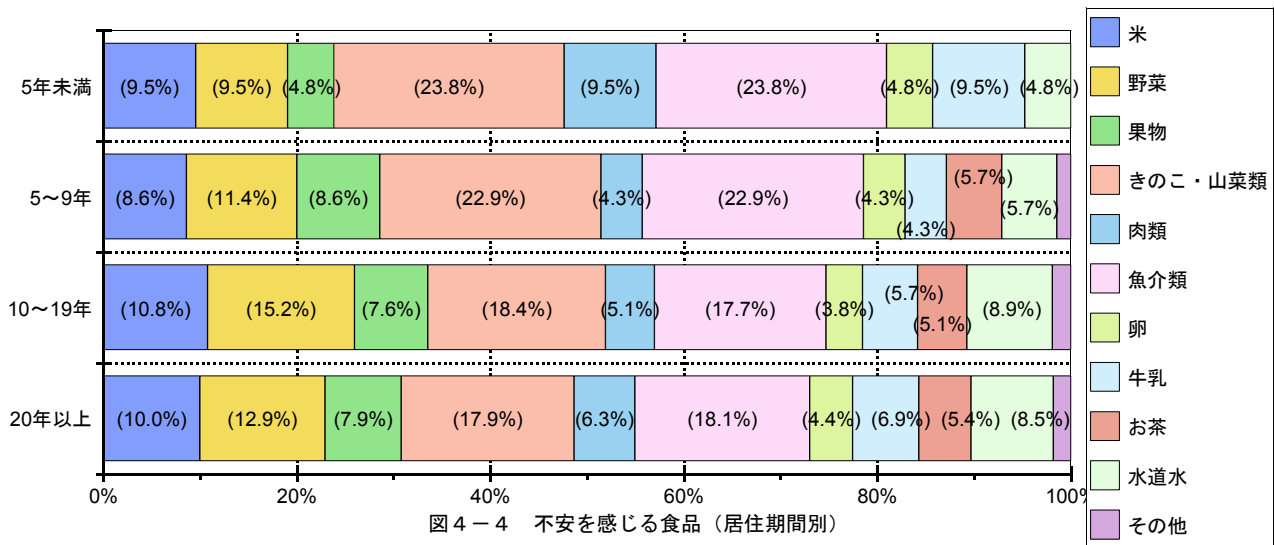
年代間では有意差は見られない。



未成年の家族の有無間では、「お茶」の項目で有意差が見られ、「未成年の家族なし」で不安を感じる割合が高い。



居住期間別で有意差は見られない。



問5 平成24年4月から新たな基準値が定められましたが、一般食品の基準値として正しいものはどれですか。(単一回答)

1	500 Bq/kg	2	300 Bq/kg	3	100 Bq/kg	4	50 Bq/kg	5	その他
---	-----------	---	-----------	---	-----------	---	----------	---	-----

一般食品の基準値の認知については、「100 Bq/kg」と正しく認識している回答者が67.4%と最も高かったが、「よくわからない」とする自由記述もみられた。
男女間に有意差は見られない。

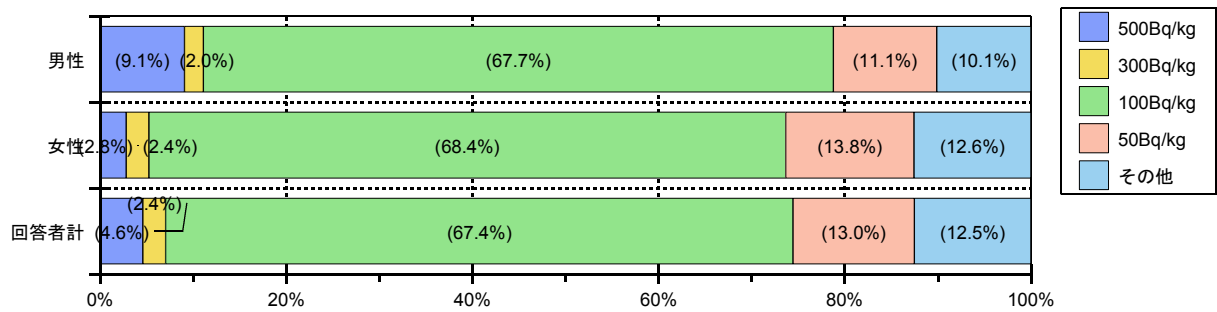


図5-1 基準値の認知度（男女別）

年代間にも有意差は見られない。

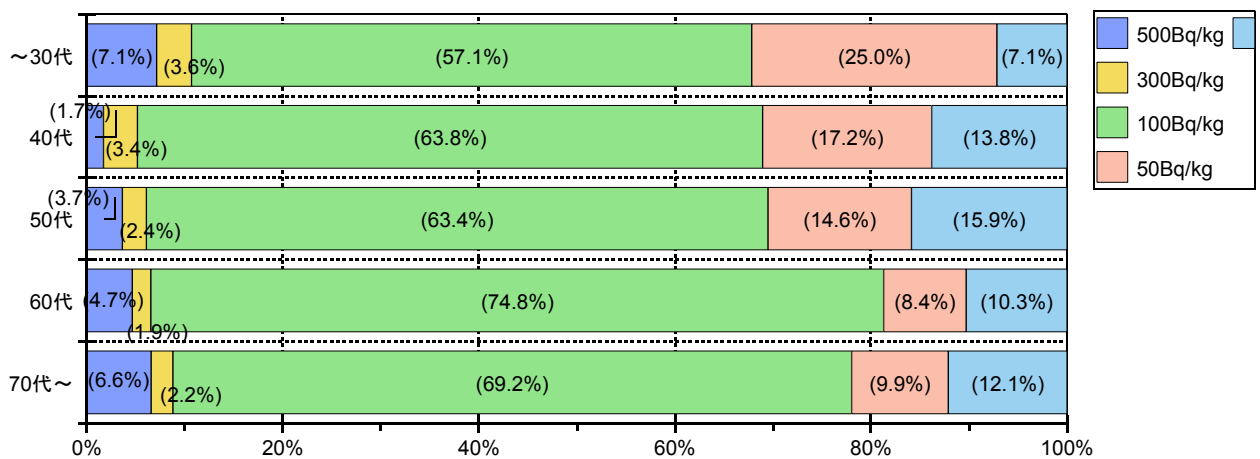


図5-2 基準値の認知度（年代別）

未成年の家族の有無間にも有意差は見られない。

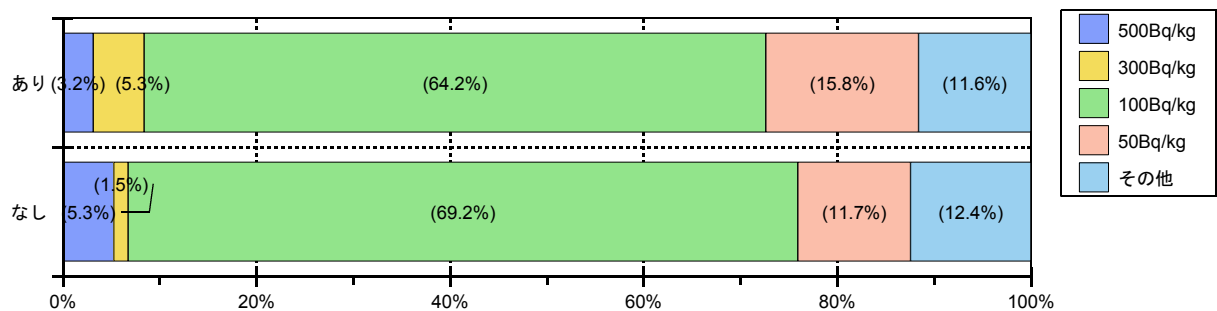


図5-3 基準値の認知度（未成年の家族の有無別）

居住期間別で差があるように見えるが、これは居住期間「5年未満」、「5～9年」の回答者が極端に少ないため、統計的に居住期間での有意差は見られない。

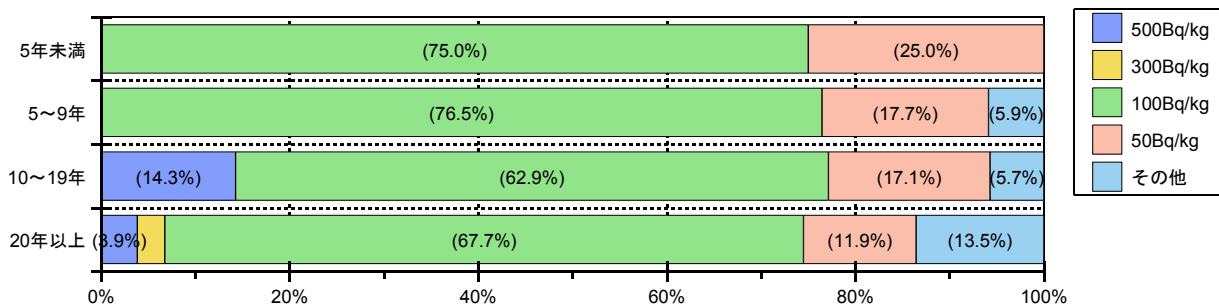


図5-4 基準値の認知度（居住期間別）

問6 新しい食品の基準値について、どう思いますか。（複数回答）

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1 基準値以下なら安心 | 2 基準値以下でも不安 |
| 3 基準値が高すぎる（甘すぎる） | 4 基準値が低すぎる（厳しすぎる） |
| 5 特に気にしていない | 6 よくわからない |
| 7 その他 | |

食品に対する基準値については、今年度は昨年度に比べ、「基準値以下でも不安」との回答（29.6%）より「基準値以下なら安心」との回答（32.5%）がやや高く、結果が逆転した。また、「基準値が低すぎる（厳しすぎる）」が1.3ポイント上がり（4.3%）、「基準値が高すぎる（甘すぎる）」が0.8ポイント低下（7.9%）している一方、「よくわからない」とする割合は昨年度より2.6ポイント少なく（17.6%）なっており、基準値に対する信頼度は向上しつつあるようである。

男女間では、「基準値以下なら安心」の項目で有意差が見られ、男性の方が回答割合が高い。

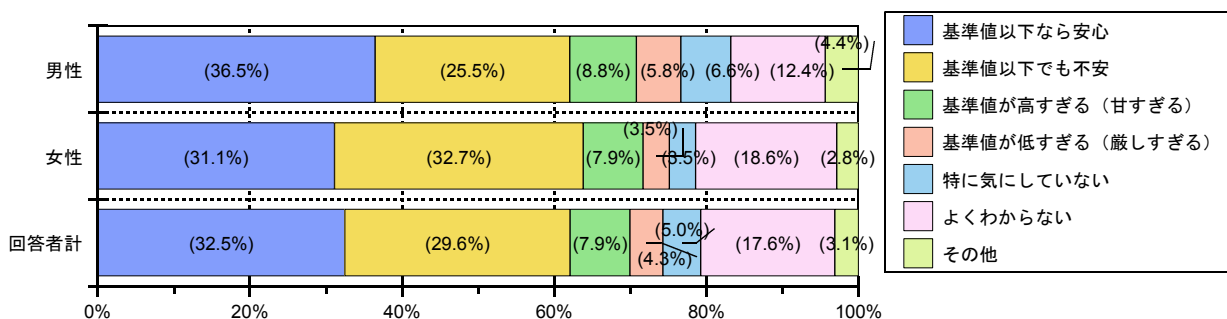
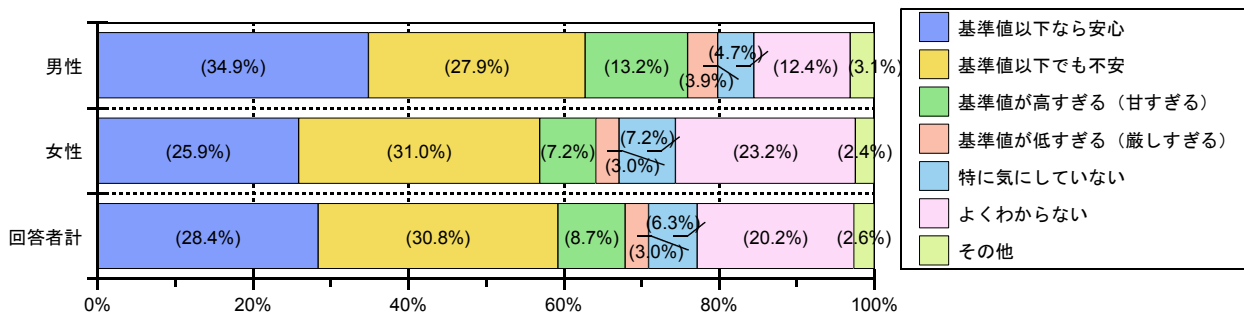


図6-1 基準値に対する意識（男女別）



参考（H24） 基準値に対する意識（男女別）

年代間では有意差は見られない。

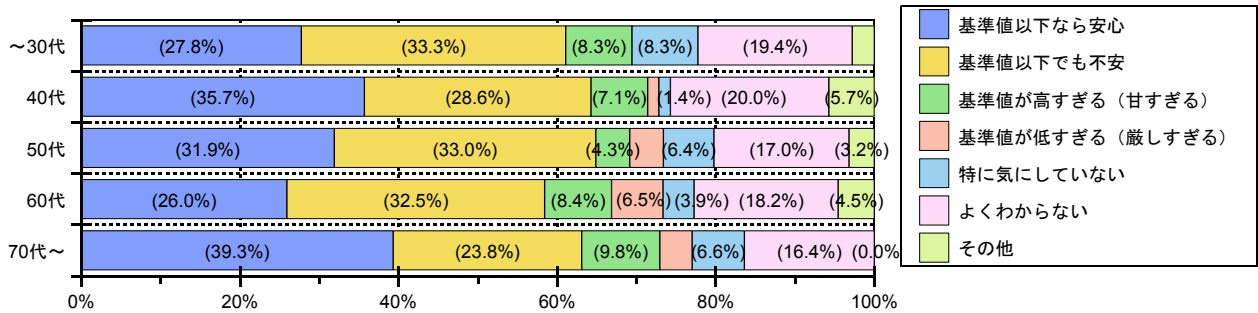


図6-2 基準値に対する意識 (年代別)

未成年の家族の有無間にも有意差は見られない。

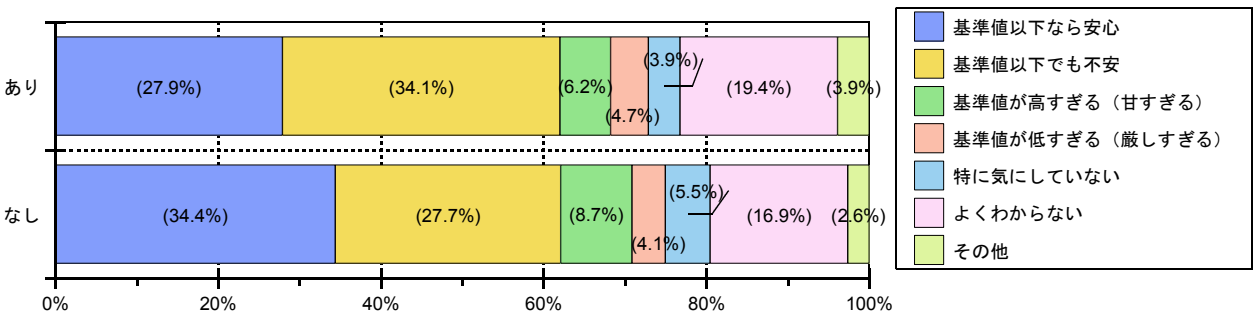


図6-3 基準値に対する意識 (未成年の家族の有無別)

居住期間別で差があるように見えるが、これは居住期間「5年未満」、 「5~9年」の回答者が極端に少ないため、統計的に居住期間での有意差は見られない。

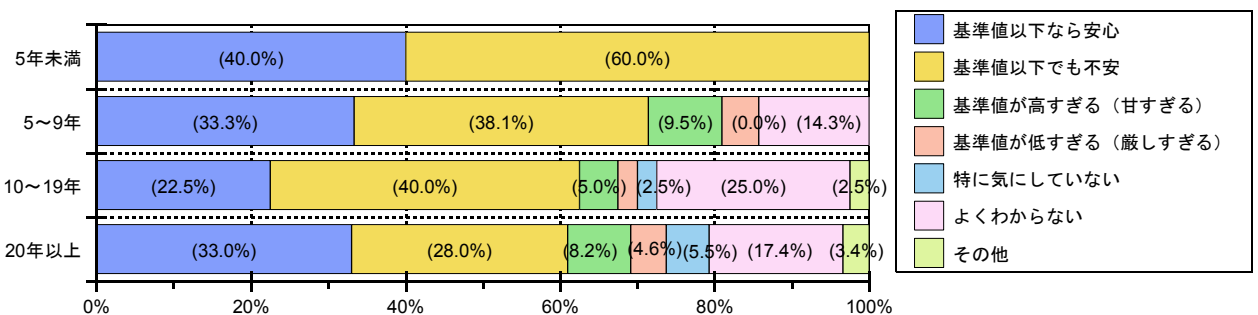


図6-4 基準値に対する意識 (居住期間別)

問7 食品を購入するとき、行政が発表している放射性物質の検出結果や出荷制限・解除に関する情報を確認していますか。(単一回答)

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| 1 必ず確認している | 2 たまに確認する |
| 3 売られているものは安全だと思っているので確認しない | 4 気にしていない |
| 5 その他 | |

放射性物質の検出結果や出荷制限・解除に関する情報については、「必ず確認している」(20.3%)、「たまに確認する」(37.4%)を合わせて、「確認する」が57.7%で、昨年度より7.1ポイント少なくなった一方、「確認しない」者は昨年度に比べ4.9ポイント増え34.2%あった。

男女別、年代別、未成年の家族の有無別、居住期間別のそれぞれにおいて有意差は見られなかった。

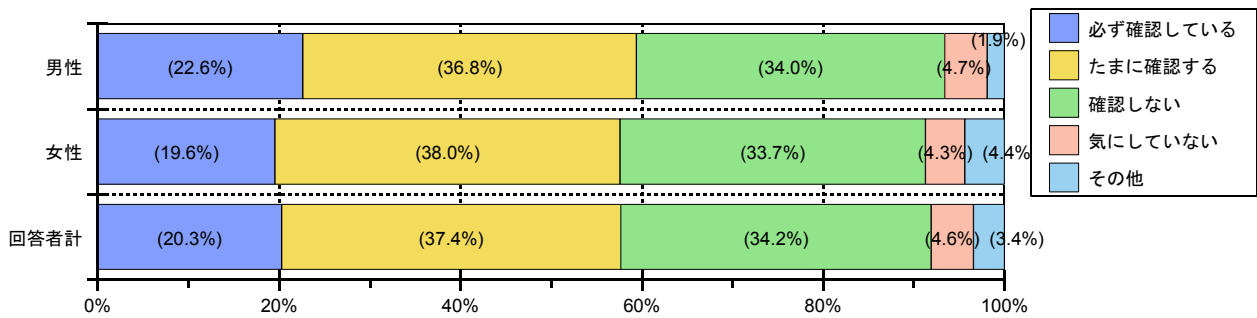
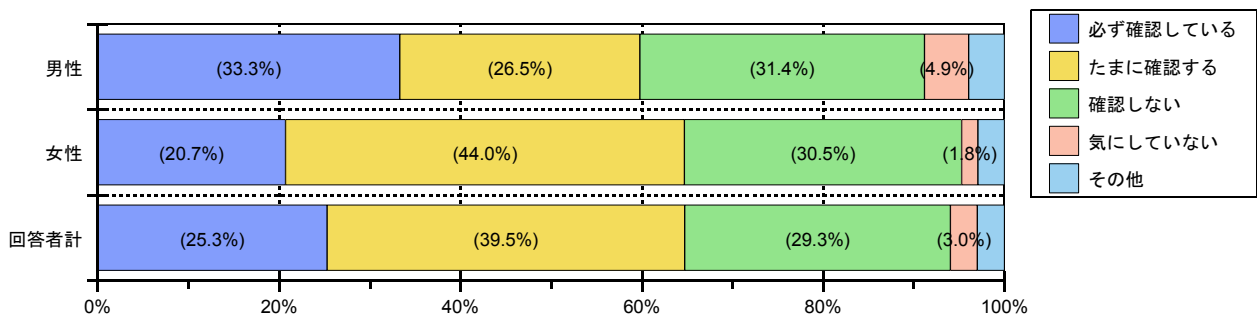


図7-1 放射性物質検出結果等関連情報の確認状況 (男女別)



参考 (H24) 放射性物質検出結果等関連情報の確認状況 (男女別)

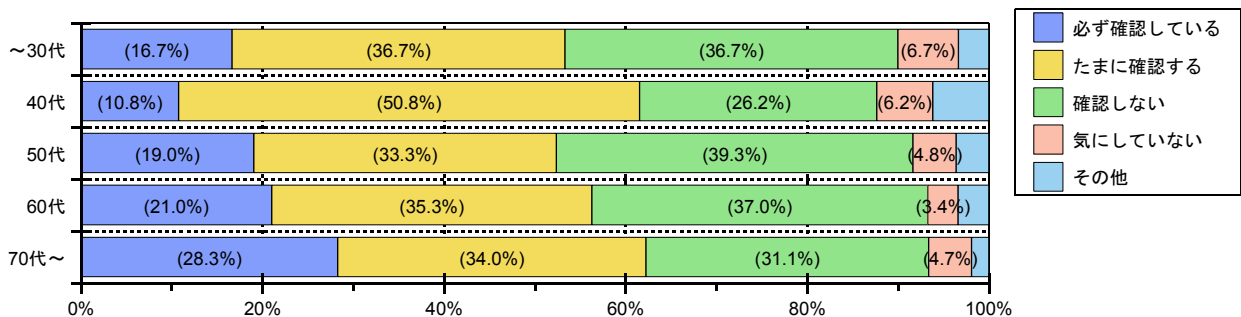


図7-2 放射性物質検出結果等関連情報の確認状況 (年代別)

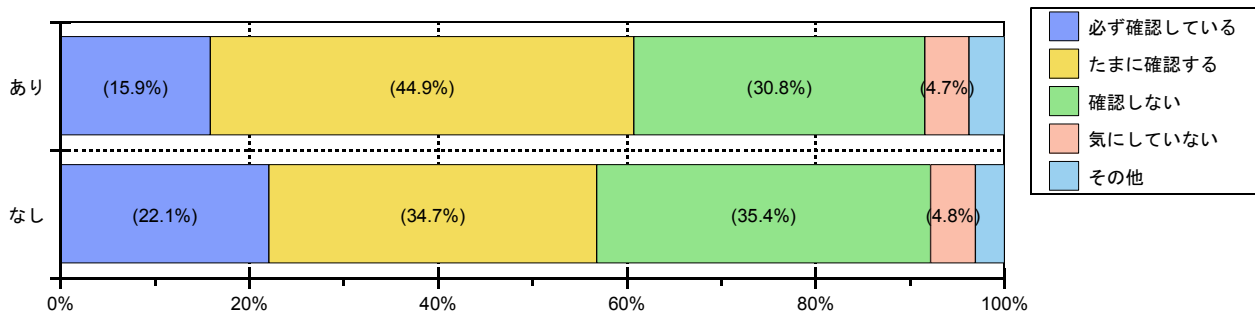


図 7 - 3 放射性物質検出結果等関連情報の確認状況（未成年の家族の有無別）

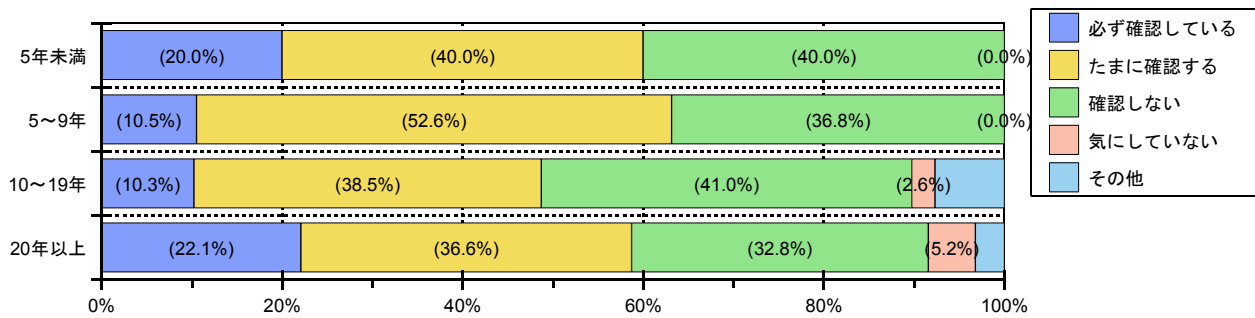


図 7 - 4 放射性物質検出結果等関連情報の確認状況（居住期間別）

問 8 放射性物質の検出結果や出荷制限・解除に関する情報を、どのように確認していますか。(複数回答)

- | | | | |
|--------------|-------|-----------|--------|
| 1 宮城県のホームページ | 2 新聞 | 3 テレビ・ラジオ | 4 店頭表示 |
| 5 家族・友人・知人 | 6 その他 | | |

放射性物質の検出結果や出荷制限・解除に関する情報の確認方法としては、「新聞」(36.3%)、「テレビ・ラジオ」(26.9%)が圧倒的に高く、次いで「店頭表示」が18.7%で、「ホームページ」を閲覧するのは11.2%である。

男女間では有意差が見られない。

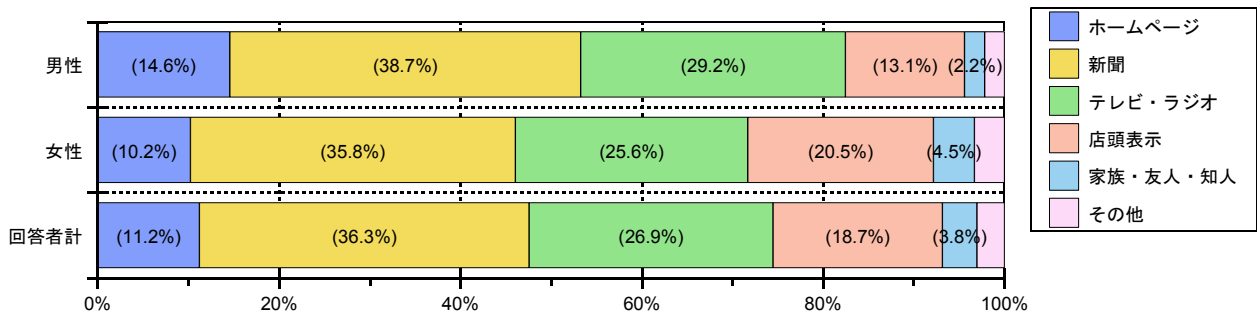


図 8-1 放射性物質検出結果等の情報の確認方法 (男女別)

年代間では有意差が見られ、30代で「家族・友人・知人」からの情報で確認する割合が高い。

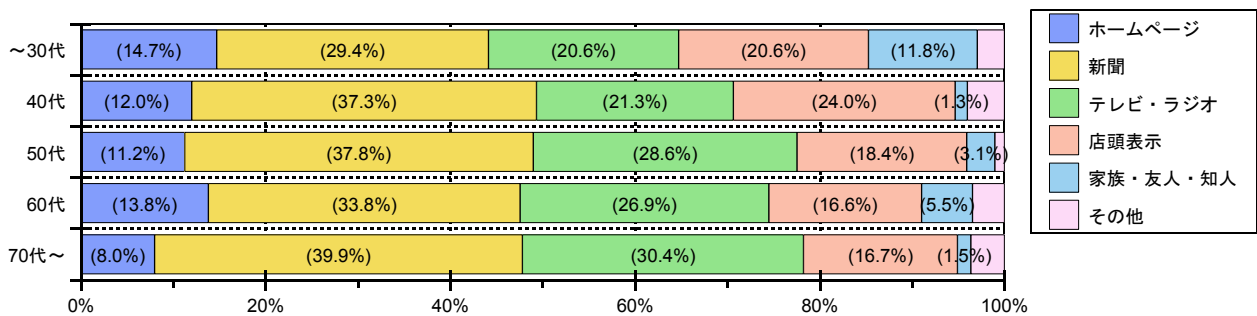


図 8-2 放射性物質検出結果等の情報の確認方法 (年代別)

未成年の家族の有無間に有意差は見られない。

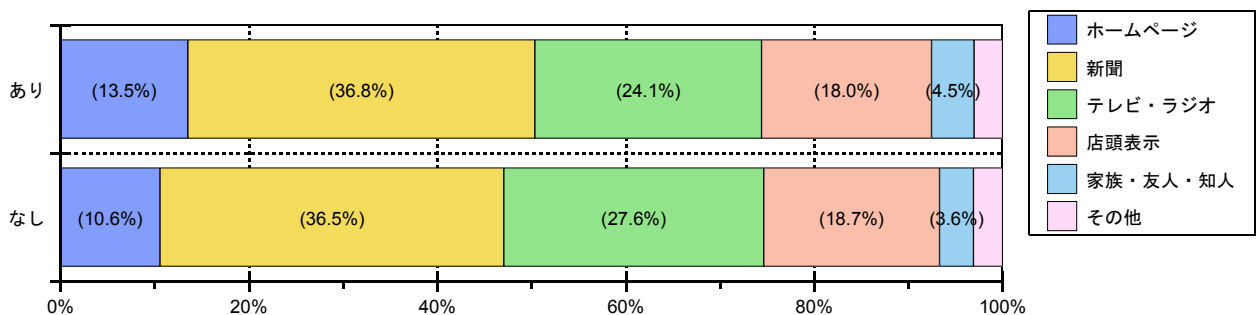


図 8-3 放射性物質検出結果等の情報の確認方法 (未成年の家族の有無別)

居住期間別で差があるように見えるが、これは居住期間「5年未満」、「5～9年」の回答者が極端に少ないため、統計的に居住期間での有意差は見られない。

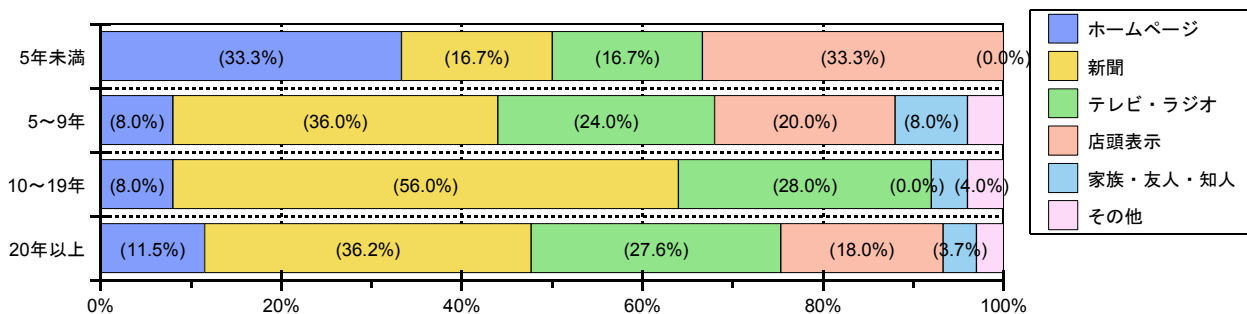


図8-4 放射性物質検出結果等の情報の確認方法（居住期間別）

問9 県が出す食と放射性物質に関する情報はわかりやすいですか。（単一回答）

1	とてもわかりやすい	2	わかりやすい	3	どちらでもない
4	わかりにくい	5	とてもわかりにくい		
6	その他				

県が出す食と放射性物質に関する情報については、「とてもわかりやすい」(2.2%)、「わかりやすい」(30.4%)とする回答者が32.6%、「わかりにくい」(16.7%)、「とてもわかりにくい」(3.2%)とする者が19.9%だった。

男女別、年代別、未成年の家族の有無別、居住期間別のそれぞれにおいて有意差は見られなかった。

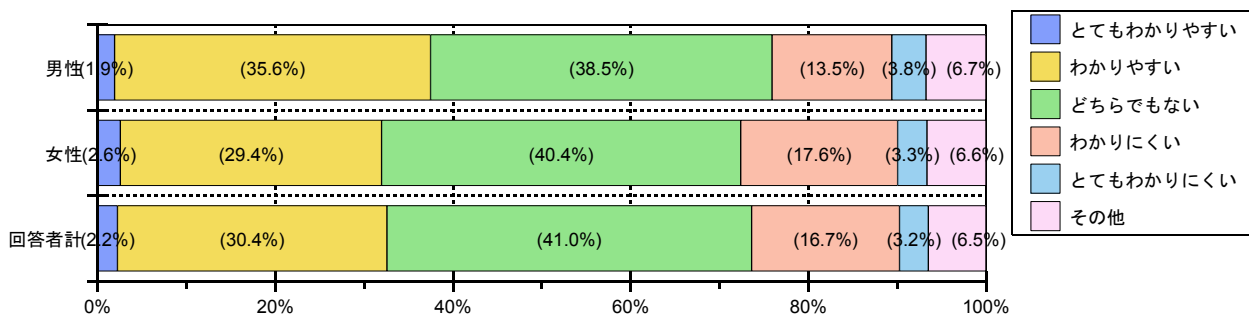


図9-1 県の食と放射性物質に関する情報のわかりやすさ（男女別）

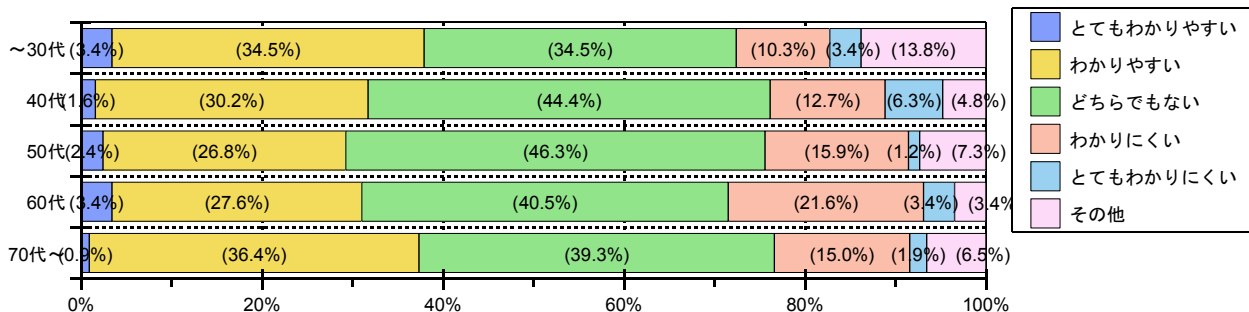


図9-2 県の食と放射性物質に関する情報のわかりやすさ（年代別）

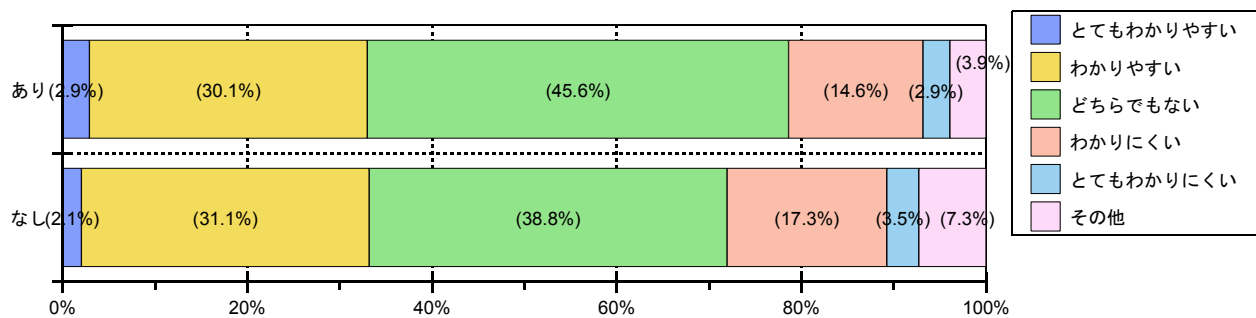


図9-3 県の食と放射性物質に関する情報のわかりやすさ（未成年の家族の有無別）

居住期間別で差があるように見えるのは、居住期間「5年未満」、「5～9年」の回答者が極端に少ないため、居住期間での統計的な有意差は見られない。

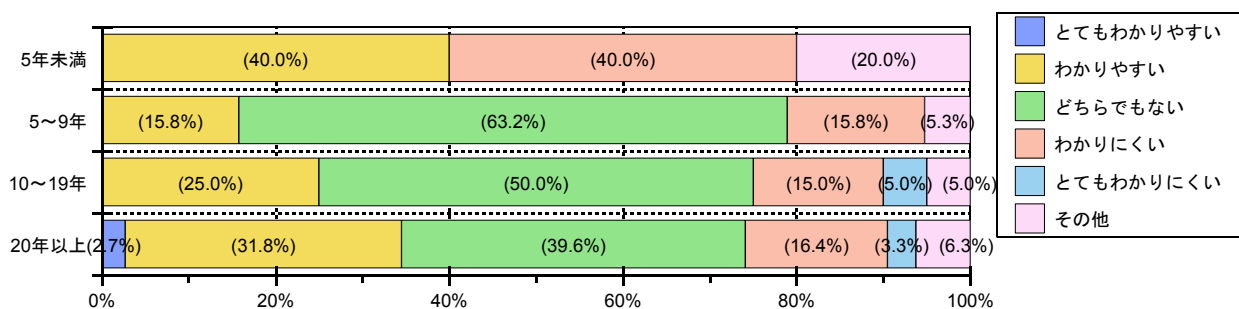


図9-4 県の食と放射性物質に関する情報のわかりやすさ（居住期間別）

問10 ある産地（市町村単位）で1つの食品について基準値を超える放射性物質が検出された場合の、あなたの購買活動についてお聞きします。（単一回答）

- 1 その産地の全ての農畜水産物について購入を控える
- 2 全てではないがその農畜水産物については、他の産地のものでも購入は控える
- 3 全てではないがその農畜水産物については、他の産地のものを購入する
- 4 特に気にせず購入する
- 5 その他

基準値を超える放射性物質が検出された場合の購買行動としては、「全てではないがその農畜水産物については、他の産地のものを購入する」との回答が59.6%と最も多いが、昨年度より0.9ポイント減少した。「その産地の全ての農畜水産物について購入を控える」は昨年度より3.7ポイント減少し（15.9%）、「全てではないがその農畜水産物については、他の産地のものでも購入は控える」が昨年度より2.7ポイント増加した（12.7%）。「特に気にせず購入する」は昨年度より2.2ポイント増加した（9.6%）。基準値を超える放射性物質が検出された場合、昨年度同様に、その品目については他の産地のものを購入する割合が高い一方、産地にかかわらずその品目の購入を控える傾向がやや強まった。

男女別では有意差が見られ、「特に気にせず購入する」の項目で男性の回答割合が高い。年代別、未成年家族の有無別、居住期間別のそれぞれにおいて有意差は見られない。

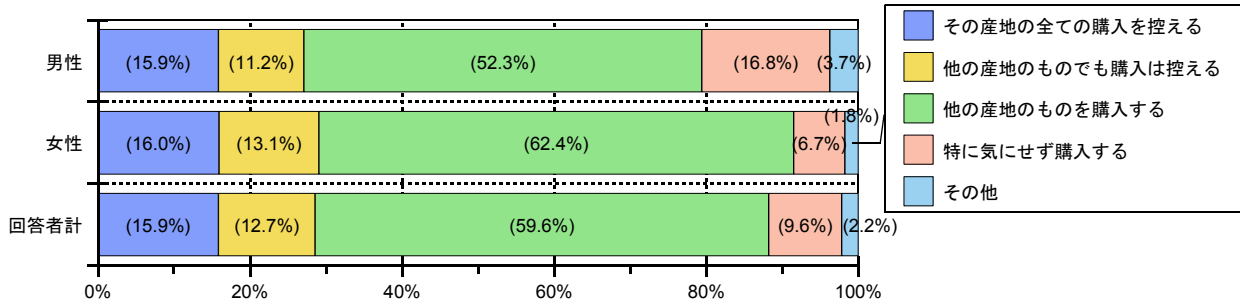
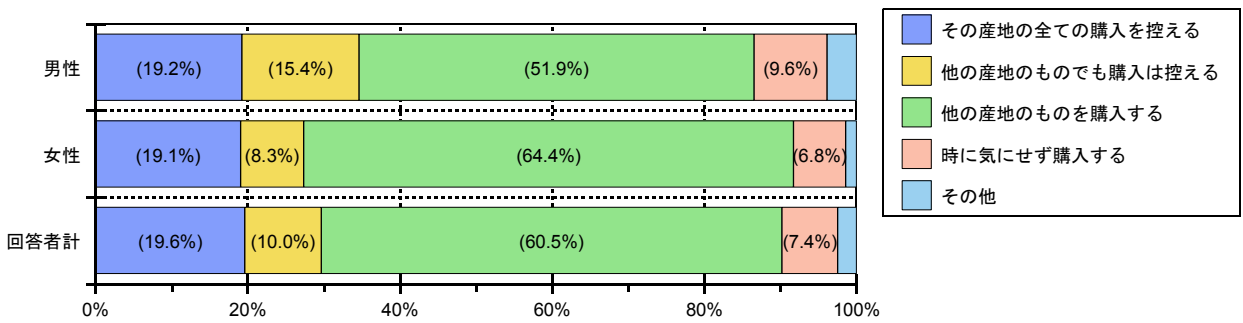


図 10-1 基準値を超えた場合の購買活動（男女別）



参考（H24） 基準値を超えた場合の購買活動（男女別）

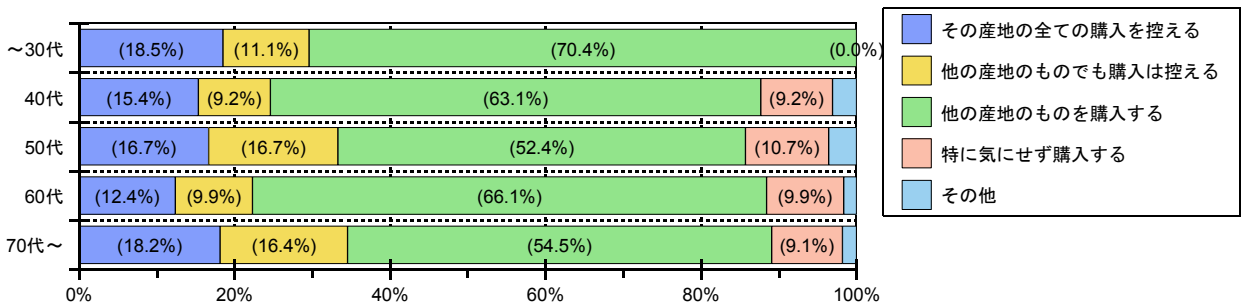


図 10-2 基準値を超えた場合の購買活動（年代別）

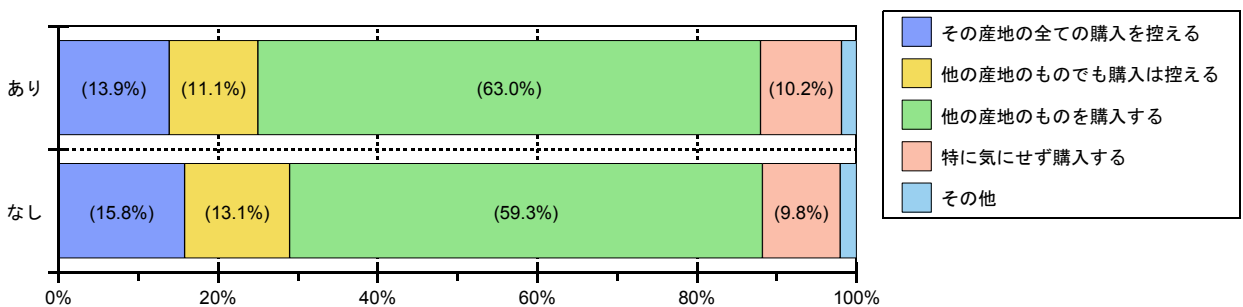


図 10-3 基準値を超えた場合の購買活動（未成年の家族の有無別）

居住期間別で差があるように見えるのは、居住期間「5年未満」、「5～9年」の回答者が極端に少ないため、居住期間での統計的な有意差は見られない。

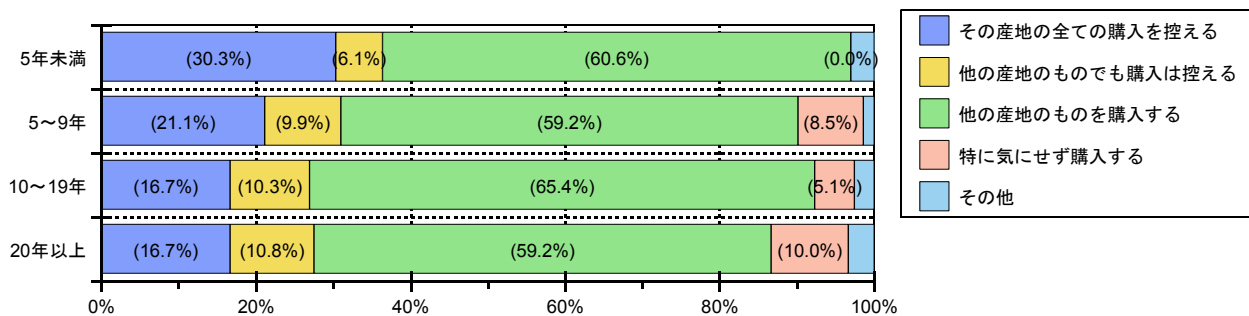


図10-4 基準値を超えた場合の購買活動（居住期間別）

問11 一度基準値を超えた後に、基準値以下あるいは不検出となった食品について、あなたならどうしますか。（単一回答）

- | | |
|--------------------------|------------|
| 1 検出されていても基準値以下なら食べる | 3 不検出なら食べる |
| 2 基準値以下であっても検出されていれば食べない | 5 その他 |
| 4 不検出であっても不安なので食べない | |

一度基準値を超えた後に基準値以下あるいは不検出となった食品については、「検出されていても基準値以下なら食べる」は昨年度に比べ3.3ポイント増えたものの24.2%とやや低く、「不検出なら食べる」が41.2%、「基準値以下であっても検出されていれば食べない」が18.9%と、一度基準値を超えた食品に対する不安感は依然として強い傾向にある。

男女別、年代別、未成年家族の有無別、居住期間別のそれぞれにおいて有意差は見られない。

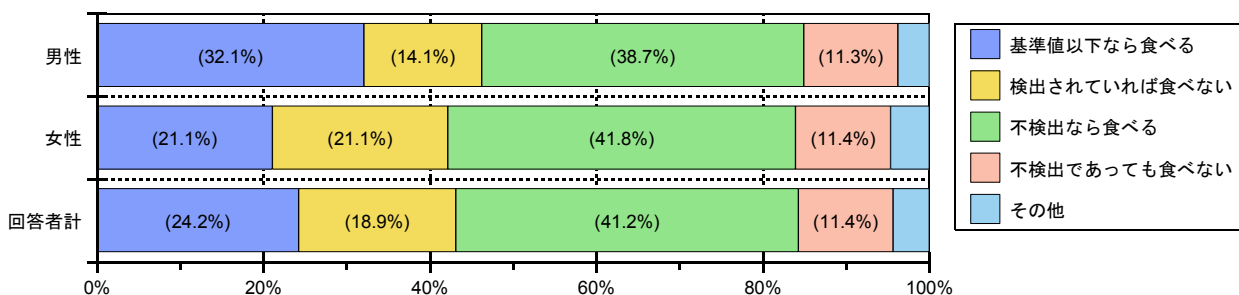
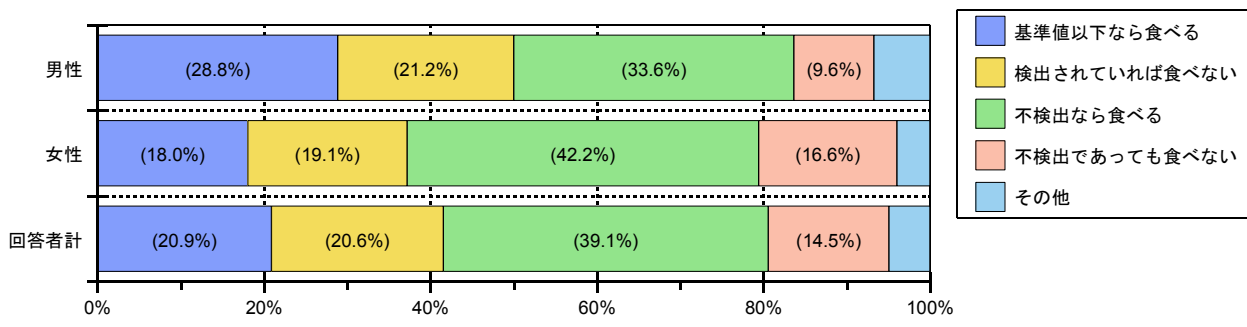


図11-1 一度基準値を超えた食品の購買行動（男女別）



参考 (H24) 一度基準値を超えた食品の購買活動 (男女別)

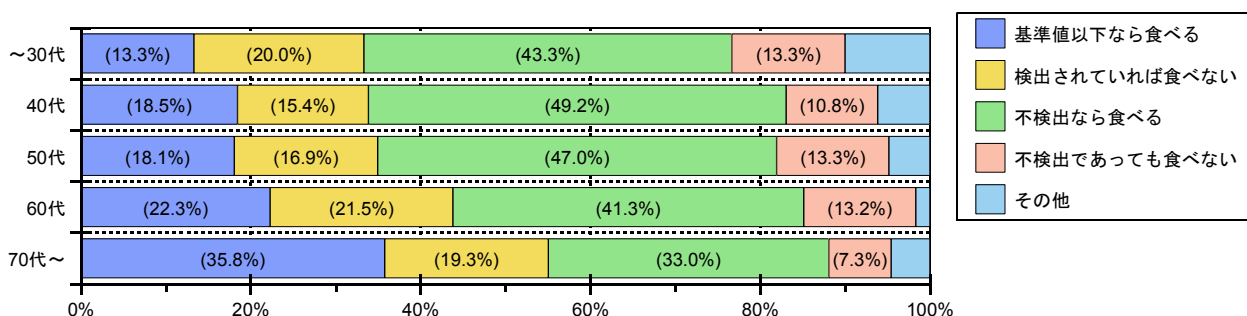


図11-2 一度基準値を超えた食品の購買行動 (年代別)

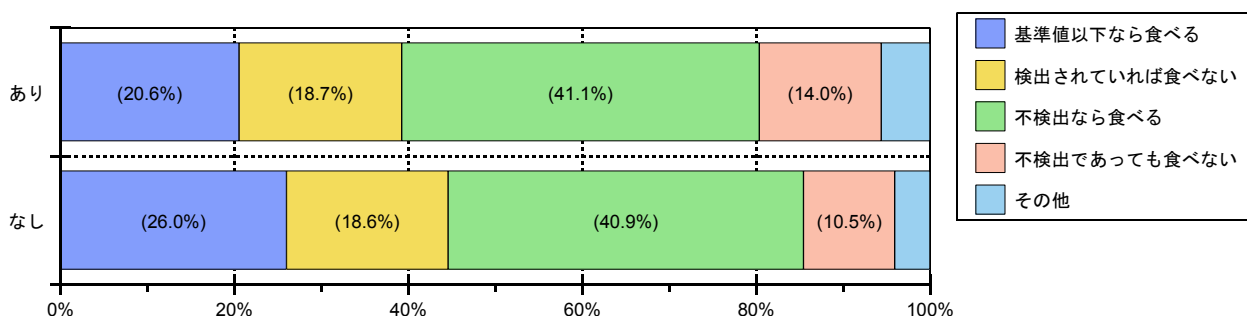


図11-3 一度基準値を超えた食品の購買行動 (未成年の家族の有無別)

居住期間別で差があるように見えるが、これは居住期間「5年未満」,「5~9年」の回答者が極端に少ないためで、統計的に居住期間での有意差は見られない。

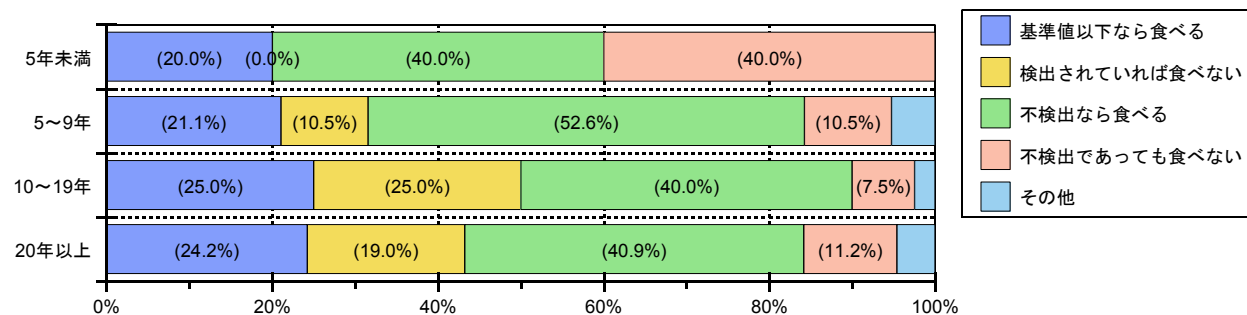


図11-4 一度基準値を超えた食品の購買行動 (居住期間別)

問12 福島第一原子力発電所事故後、食品を購入するとき、何か変わったことはありますか。(複数回答)

- 1 産地表示を必ず確認するようになった
- 2 宮城県産以外のものを買うようになった
- 3 国産より外国産を買うようになった
- 4 復興支援のため、宮城県産のものを積極的に買うようになった
- 5 出荷制限などの情報を積極的に集めるようになった
- 6 店頭で放射性物質関連の情報を表示している店を選んで行くようになった
- 7 水道水の使用には気を遣い、ミネラルウォーターを買うようになった
- 8 特に変わりはない
- 9 その他

原発事故後の食品購入行動の変化としては、「復興支援のため、宮城県産のものを積極的に買うようになった」が昨年度に比べて3.4ポイント増の20.1%となった一方、「宮城県産以外のものを買うようになった」が1.7ポイント減の4.1%、「国産より外国産を買うようになった」が1.9ポイント減の2.7%と低く、比較的冷静な対応がなされている。

男女間では、「宮城県産以外のものを買う」の項目で有意差が見られ、男性の方がその割合が高い。

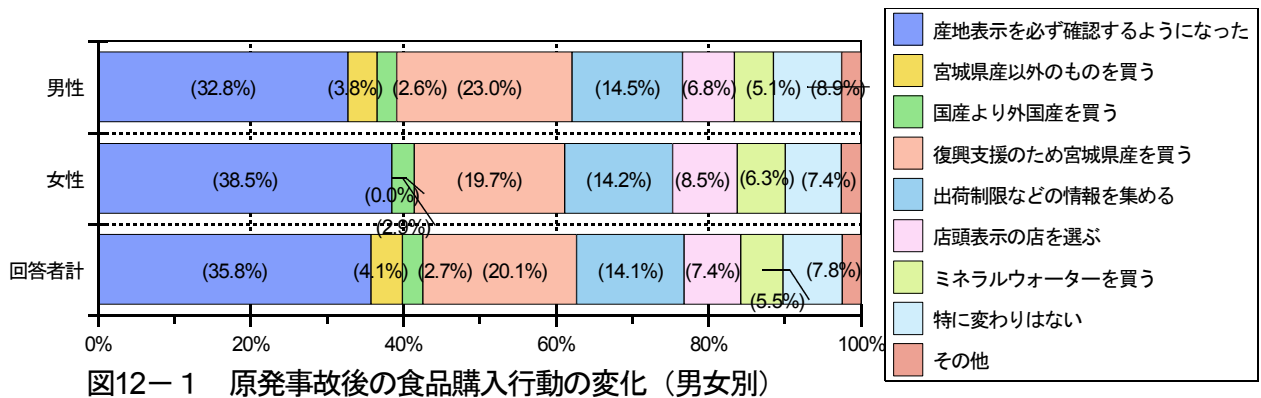
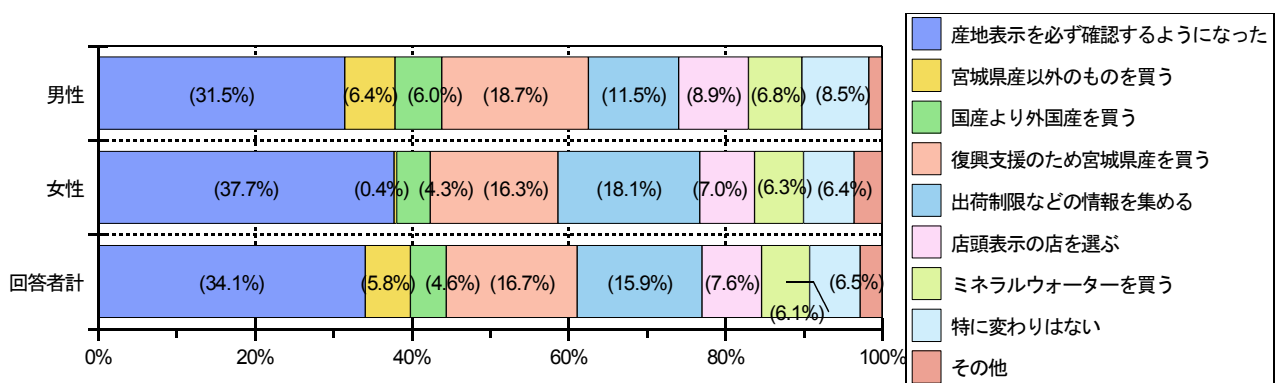


図12-1 原発事故後の食品購入行動の変化 (男女別)



参考 (H24) 原発事故後の食品購入行動の変化 (男女別)

年代別では、「復興支援のため宮城県産を買う」と「店頭表示の店を選ぶ」の項目で有意差が見られ、その割合は40代で少なく、60代で多い結果であった。

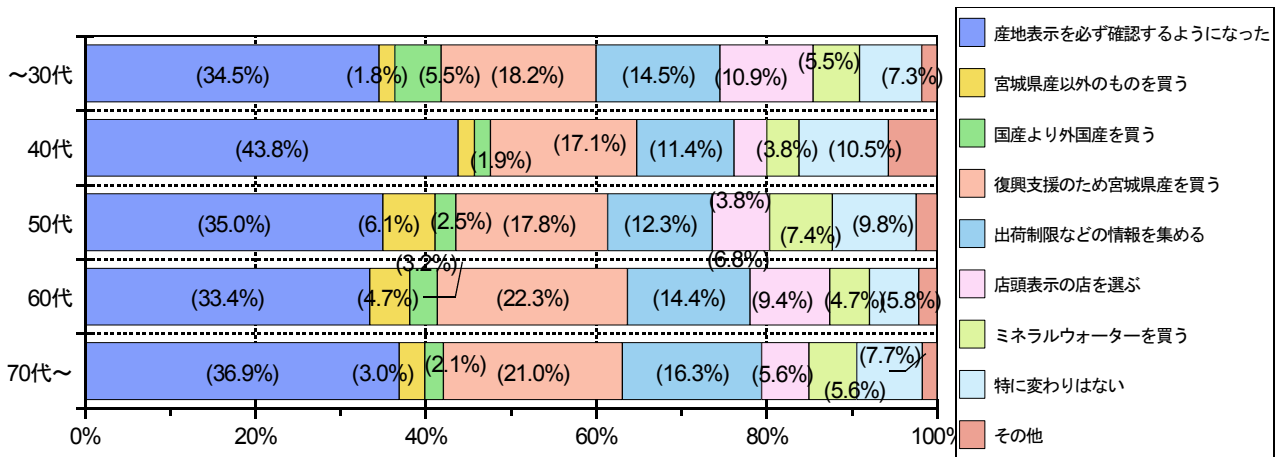


図12-2 原発事故後の食品購入行動の変化（年代別）

未成年の家族の有無間に有意差は見られない。

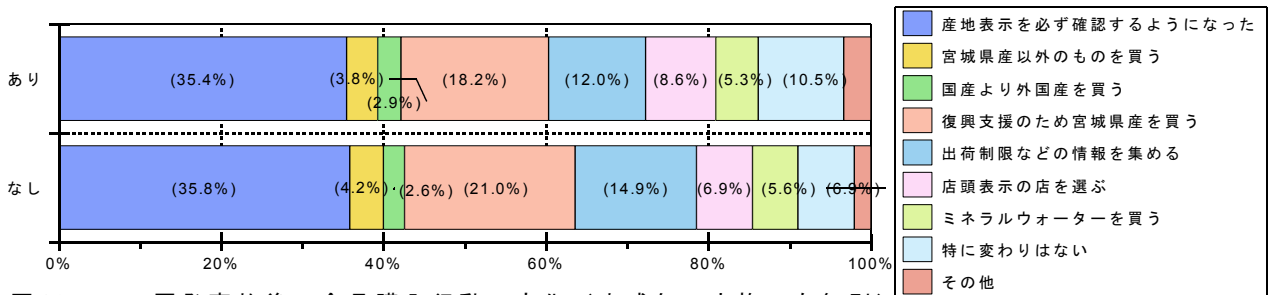


図12-3 原発事故後の食品購入行動の変化（未成年の家族の有無別）

居住期間別では「復興支援のため宮城県産を買う」の項目で有意差が見られ、20年以上居住している方でその割合が高い。

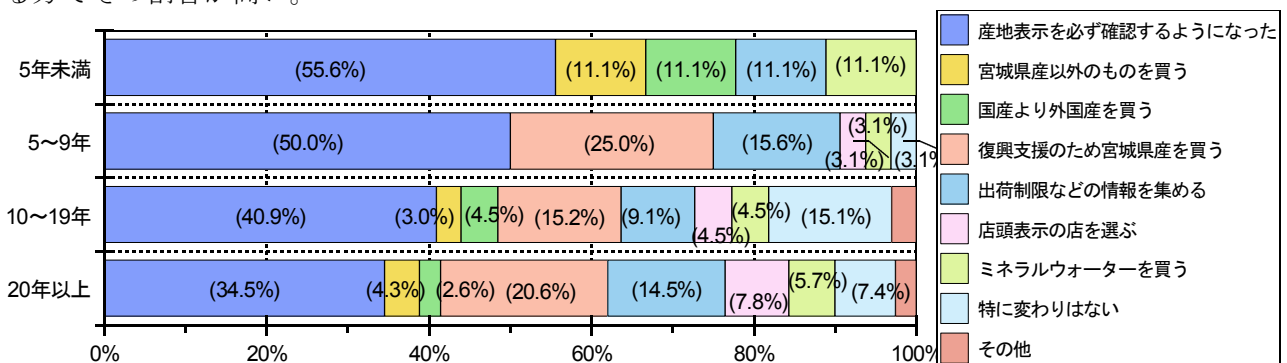


図12-4 原発事故後の食品購入行動の変化（居住期間別）

問13 私たちの身近には様々な放射線があります。次の1～10について、あてはまる番号1つを選んでください。

- | | |
|----|--------------------------------|
| 1 | 自然放射線 |
| 2 | ジャガイモの発芽防止に放射線 |
| 3 | 香辛料の殺菌に放射線（日本では不許可） |
| 4 | ラジウム、ラドンは天然の放射性物質を含んでいる |
| 5 | X線は体に残らない |
| 6 | 放射線治療は難治ガン治療に有効 |
| 7 | 空港では放射線を使って手荷物検査をしている |
| 8 | 医療器具の多くは放射線によって殺菌が行われている |
| 9 | 国際放射線防護委員会の勧告を受けて日本も防護に取り組んでいる |
| 10 | 基準値以下の食品のみ流通されている |

認知	1 よく知っている	2 聞いたことがある	3 知らない
----	-----------	------------	--------

不安を感じる程度	1 安心	2 やや安心	3 どちらともいえない
	4 やや不安	5 不安	

認知度の問では、「よく知っている」を2点、「聞いたことがある」を1点として加重平均をとり比較したところ、「空港では放射線を使って手荷物検査をしている」（597点）「ラジウム、ラドンは天然の放射性物質を含んでいる」（523点）「放射線治療は難治ガン治療に有効」（512点）「基準値以下の食品のみ流通されている」（511点）の順で認知度が高い。

また、不安の程度は認知度と同様に「不安」を2点、「やや不安」を1点として加重平均して傾向をみたところ、「香辛料の殺菌に放射線（日本では不許可）」（357点）「ジャガイモの発芽防止に放射線」（200点）のように、身近な食品に関連する項目で不安の度合いが大きい傾向にある。

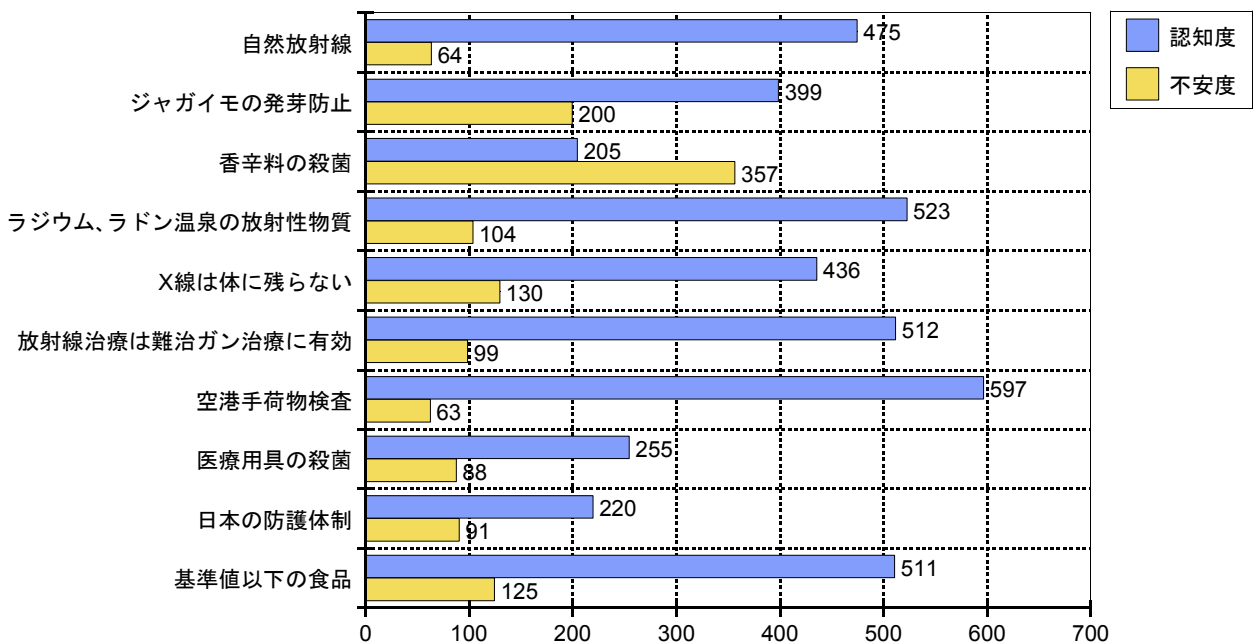


図13 身近な放射能に関する認知と不安を感じる程度

問14 食品の放射性物質による不安や風評被害の解消に向けて、行政の取り組みとして必要と思うものは何ですか。（複数回答）

- 1 放射性物質に関する基礎的な知識を習得する機会の提供
- 2 安全基準の決定過程や諸外国の基準値との比較についての解説
- 3 検査状況や結果のわかりやすい公表
- 4 県産農産物の安全性のPR
- 5 土壌の除染など、放射性物質の軽減対策の取り組み状況のPR
- 6 その他

食品の放射性物質による不安や風評被害の解消に向けた行政の取組としては、「検査状況や結果のわかりやすい公表」が26.4%、「県産農産物の安全性のPR」が19.6%、「知識習得の機会の提供」が19.2%、「放射性物質軽減対策の取組状況のPR」が18.1%の順で要望が高く、何れの項目についても更なる情報提供の必要性が伺える。

男女別、年代別、未成年家族の有無別、居住期間別のすべてにおいて有意差は見られない。

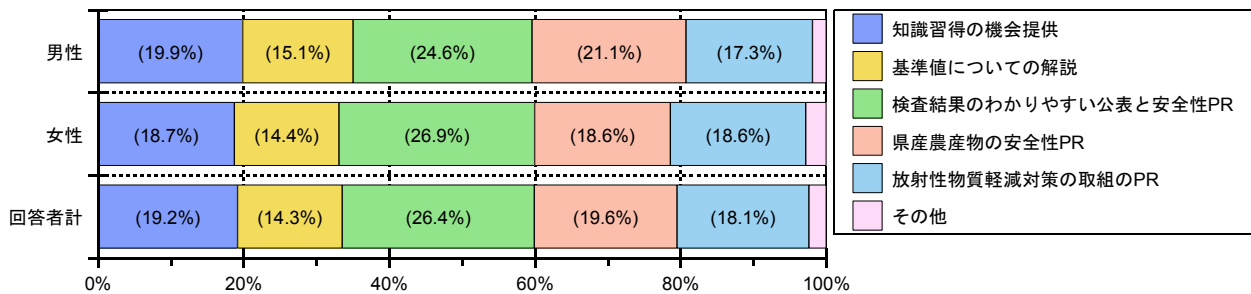


図14-1 不安や風評被害の解消に向けて行政が取り組む必要のあるもの（男女別）

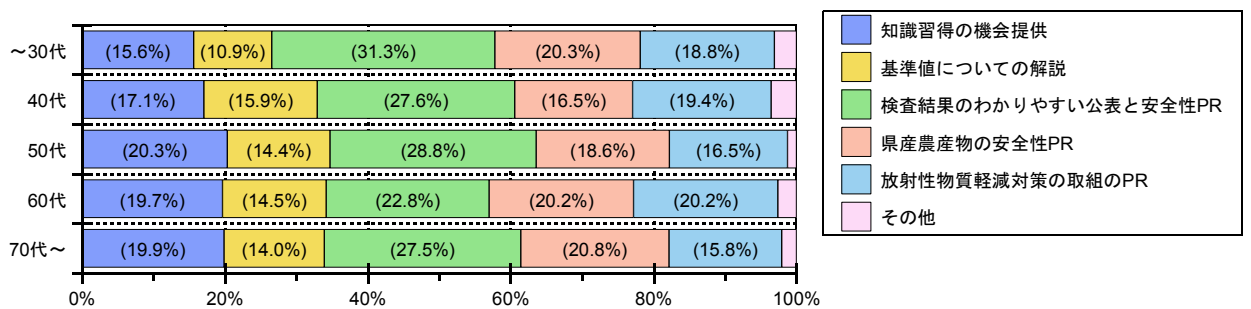


図14-2 不安や風評被害の解消に向けて行政が取り組む必要のあるもの（年代別）

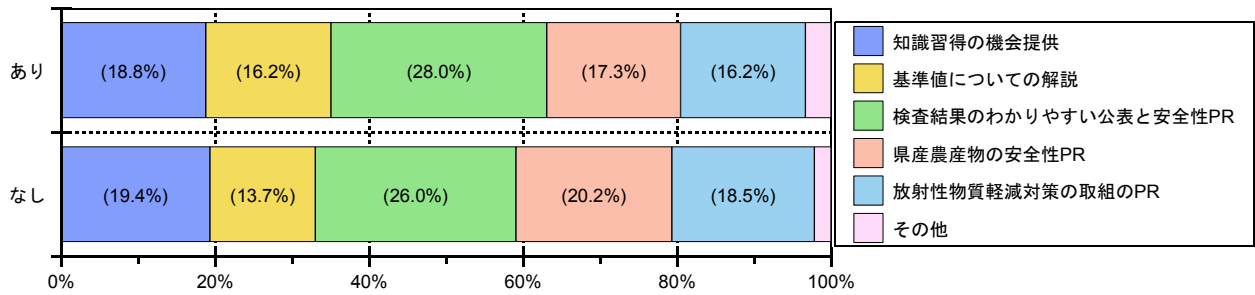


図14-3 不安や風評被害の解消に向けて行政が取り組む必要のあるもの（未成年の家族の有無別）

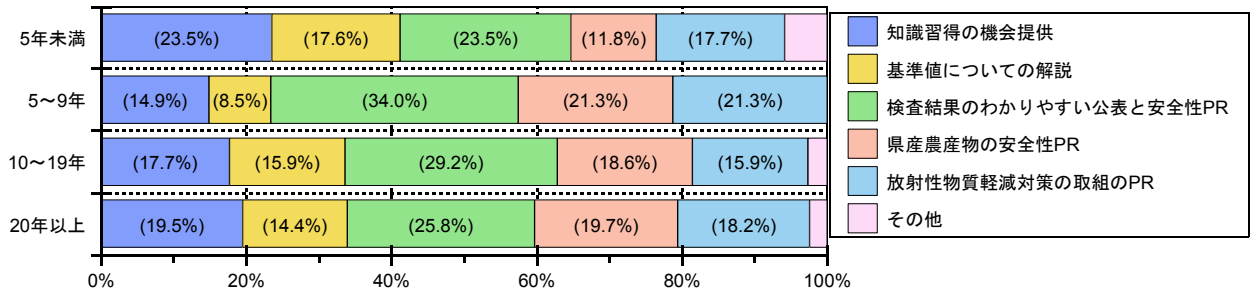


図14-4 不安や風評被害の解消に向けて行政が取り組む必要のあるもの（居住期間別）

問15 食品の放射性物質による不安や風評被害の解消に向けて、行政の取り組みのほかに必要と思うものはありますか。（複数回答）

- 1 消費者自らが能動的に情報収集しようとする姿勢
- 2 生産者や事業者による安全性確保への取り組みに関する情報発信
- 3 マスコミによる適正な報道
- 4 特に必要なものはない
- 5 その他

食品の放射性物質による不安や風評被害の解消に向けた行政の取組のほかに必要と思うものは、「マスコミによる適正な報道」が38.3%と最も高く、次いで「生産者や事業者の情報発信」が35.6%、「消費者自らが情報収集」が22.2%の順であった。

男女別、年代別、未成年家族の有無別、居住期間別のそれぞれにおいて有意差は見られない。

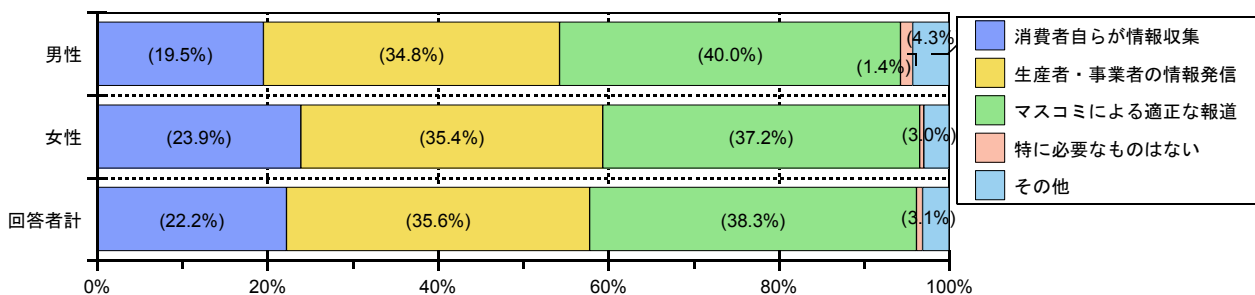


図15-1 不安や風評被害の解消に向けて行政の取り組みのほかに必要なもの（男女別）

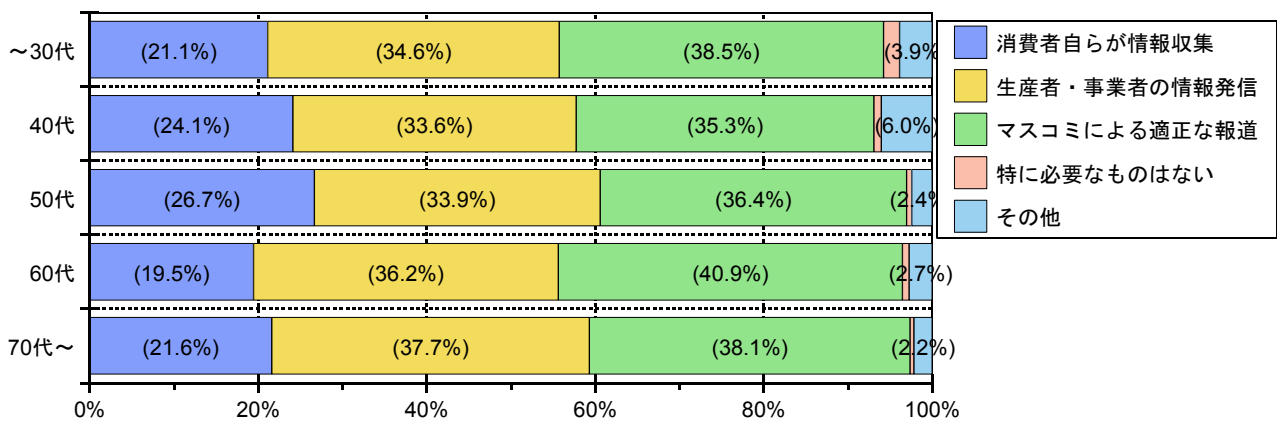


図15-2 不安や風評被害の解消に向けて行政の取組のほかに必要と思うもの（年代別）

未成年の家族の有無別でバラツキがあるように見えるが、未成年家族のある回答者が少ないため、統計的な有意差は見られない。

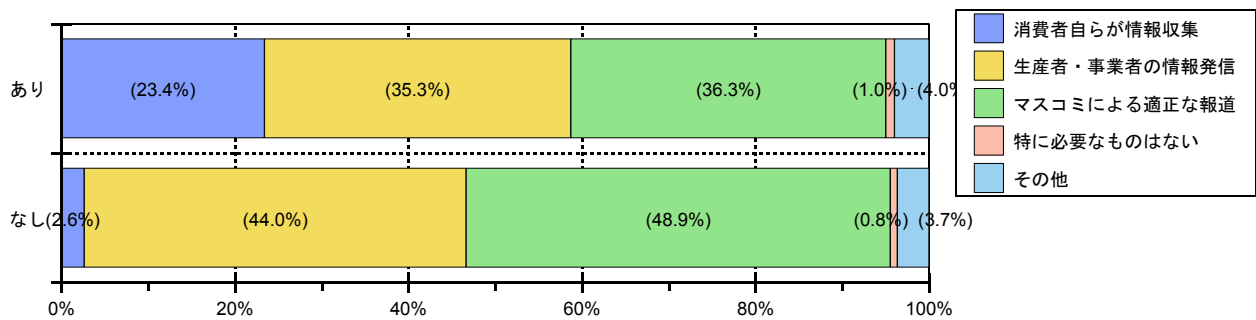


図15-3 不安や風評被害の解消に向けて行政の取組のほかに必要と思うもの（未成年の家族の有無別）

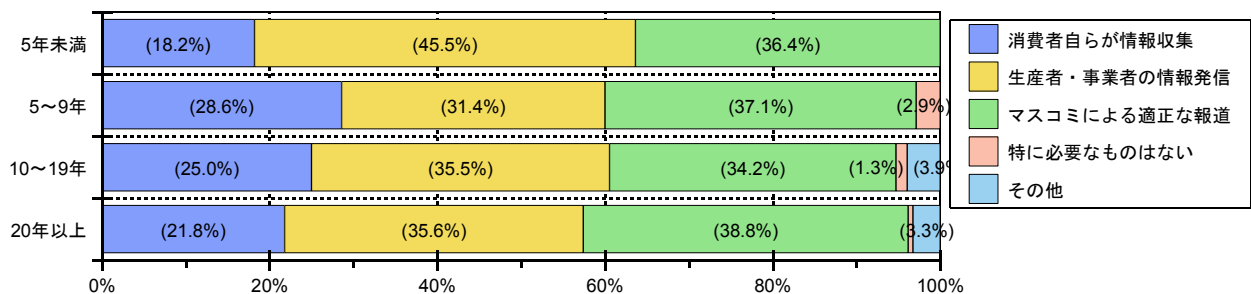


図15-4 不安や風評被害の解消に向けて行政の取組のほかに必要と思うもの（居住期間別）

II 食の安全安心について

問16 食の安全安心全般について、不安を感じていますか。(単一回答)

1 不安を感じる	2 やや不安を感じる	3 どちらともいえない
4 あまり不安を感じない	5 全く不安を感じない	6 その他

食の安全安心全般について、「不安を感じる」(21.2%)、「やや不安を感じる」(47.1%)が合わせて68.3%と、7割近い回答者が不安を感じている。昨年度の結果では、「不安を感じる」(25.6%)、「やや不安を感じる」(54.4%)が合わせて80.0%で、今年度は11.7ポイント減少している。

男女別、年代別、未成年家族の有無別、居住期間別のそれぞれにおいて有意差は見られない。

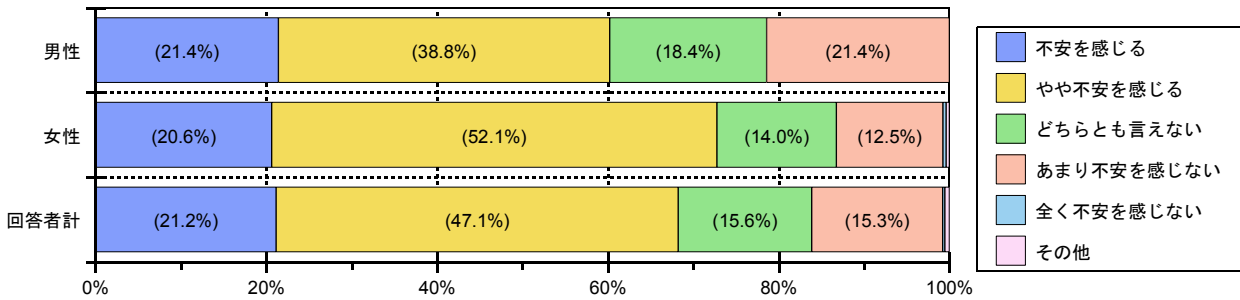
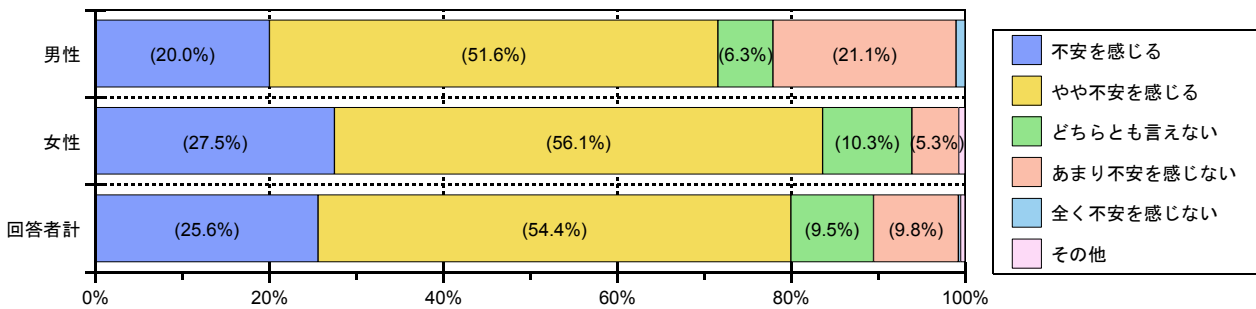


図16-1 食の安全安心全般についての不安 (男女別)



参考 (H24) 食の安全安心全般についての不安 (男女別)

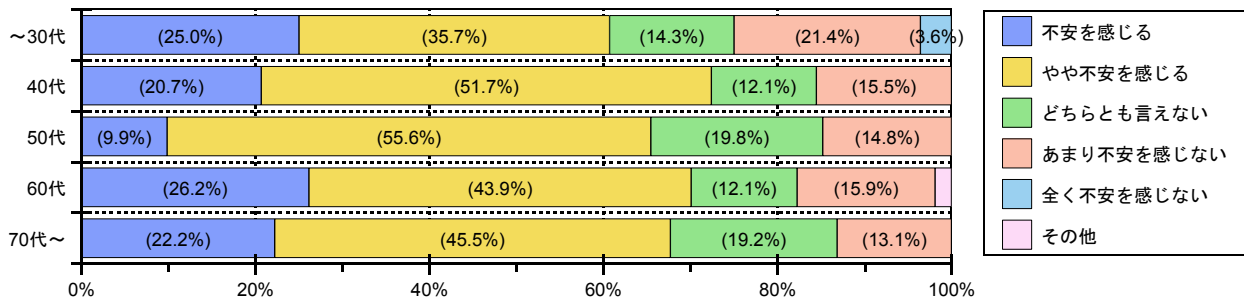


図16-2 食の安全安心全般についての不安 (年代別)

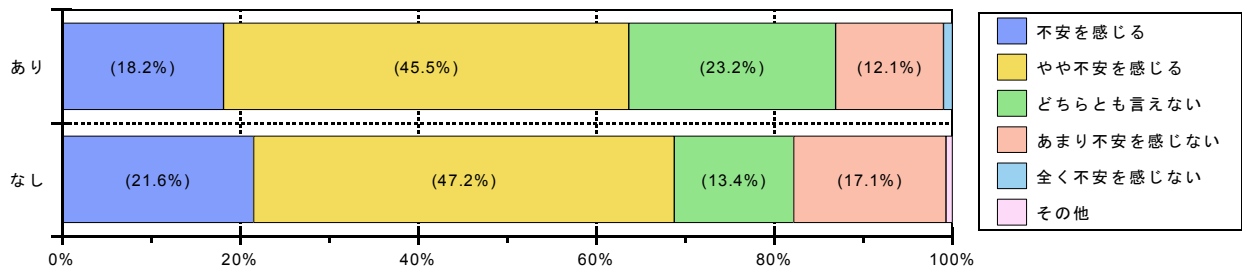


図16-3 食の安全安心全般についての不安（未成年の家族の有無別）

居住期間別で差があるように見えるのは、居住期間「5年未満」, 「5~9年」の回答者が極端に少ないため、居住期間での統計的な有意差は見られない。

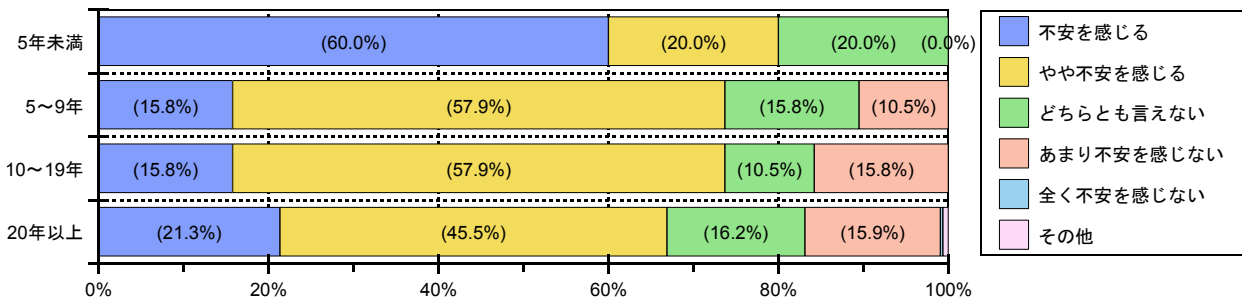


図16-4 食の安全安心全般についての不安（居住期間別）

問17 食の安全性について、下記の項目各々に、どのくらい不安を感じていますか。（5段階評価）

1 食品添加物について	2 残留抗生物質について	3 環境汚染物質について
4 残留農薬について	5 異物混入について	6 アレルギー物質について
7 有害微生物について	8 家畜伝染病について	9 遺伝子組換え食品について
10 産地表示の信頼性	11 期限表示の信頼性	12 成分表示の信頼性
13 放射性物質の濃度が基準値以下の食品の信頼性	14 健康食品の安全性	15 輸入食品の安全性
16 その他		

評価	1 強く感じている	2 やや感じている	3 どちらともいえない
	4 あまり感じていない	5 全く感じていない	

不安を感じている項目としては、「残留農薬」(4.31点)がトップで、次いで「環境汚染物質」(4.26点), 「家畜伝染病」(4.13点), 「食品添加物」(4.10点)の順である。

昨年度のアンケート調査結果では、「残留農薬」, 「環境汚染物質」, 「家畜伝染病」, 「残留抗生物質」の順であり、「残留農薬」や「環境汚染物質」への不安が依然として大きい。

昨年度から新たに項目に加えた「放射性物質の濃度が基準値以下の食品の信頼性」については、昨年度同様、比較的低い値(3.56点)となっている。

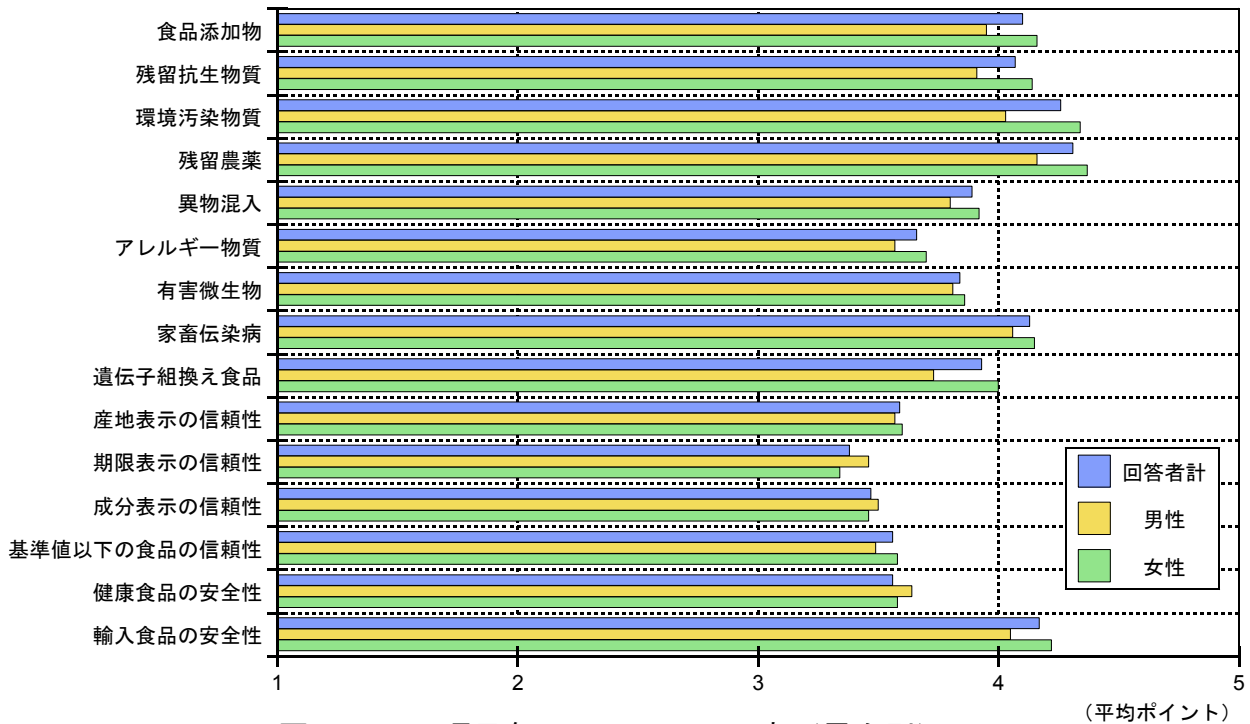


図17-1 項目各々についての不安（男女別）

※ポイントは、「強く感じている」を5点、「やや感じている」を4点、「どちらとも言えない」を3点、「あまり感じない」を2点、「全く感じない」を1点とし、平均したもの。

一方、食の安全安心全般についての不安と、項目各々についての不安の関連性について、満足度調査（CS分析）の手法を用いて分析すると、不安の度合いが強く（満足度が低く）、かつ、食の安全安心全般への不安に対して影響度が高い（重要度が高い）項目としては、「食品添加物」がトップで、次いで「残留抗生物質」、「残留農薬」、「遺伝子組換え食品」の順となる。

平均ポイントだけを見ると「食品添加物」は、「家畜伝染病」、「残留抗生物質」に次いで5番目であるが、食の安全安心全般に対する不安への影響度を考慮すると、「残留抗生物質」、「輸入食品の安全性」より優先的に軽減していく措置を講ずれば、食の安全安心全般に対する不安が軽減される効果が高いことがうかがえる。

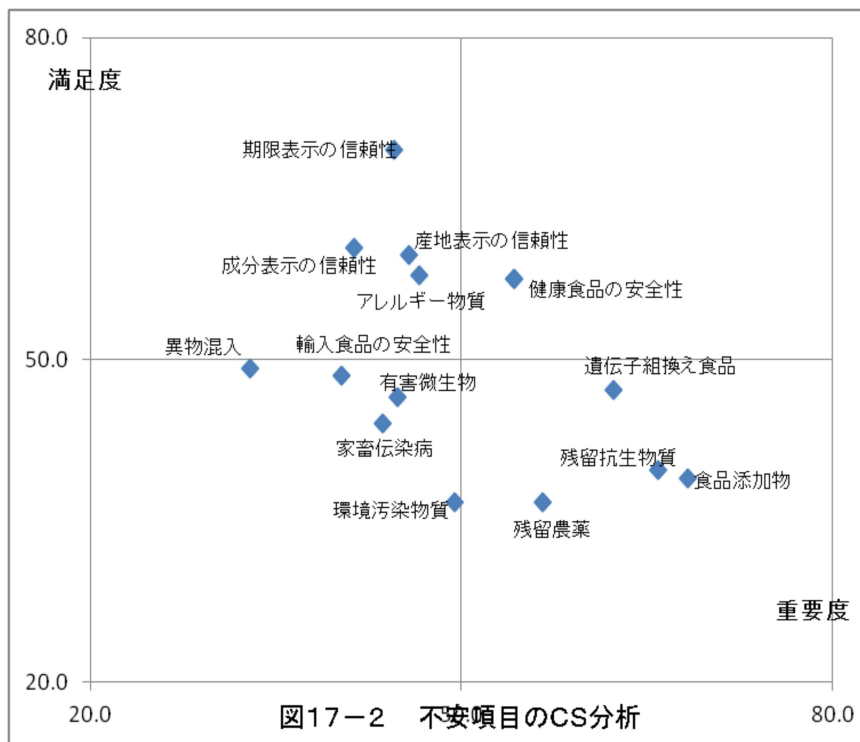


図17-2 不安項目のCS分析

問18 昨年と比較して、食の安全安心について意識の変化はありましたか。
(単一回答)

- | | | | | | | |
|----------------|------------------|---------|----------------|--------------|-----------------|-------|
| 1 不安を感じるようになった | 2 やや不安を感じるようになった | 3 変わらない | 4 やや不安を感じなくなった | 5 不安を感じなくなった | 6 以前から不安に思っていない | 7 その他 |
|----------------|------------------|---------|----------------|--------------|-----------------|-------|

昨年度は、「不安を感じるようになった」が32.0%、「やや不安を感じるようになった」が35.5%、「変わらない」が27.7%で、合わせて95.2%が何らかの不安を感じていたが、今年度は「不安を感じるようになった」が13.3%、「やや不安を感じるようになった」が19.4%、「変わらない」が46.6%で、合わせて79.3%と15.9ポイント低下した。また、「やや不安を感じなくなった」とする回答者は昨年度に比べ13.1ポイント増えて15.6%で、依然として「不安」を感じている回答者は多いものの、少しずつ落ち着きを取り戻している様子が見られる。

男女別、年代別、未成年家族の有無別、居住期間別のそれぞれにおいて有意差は見られない。

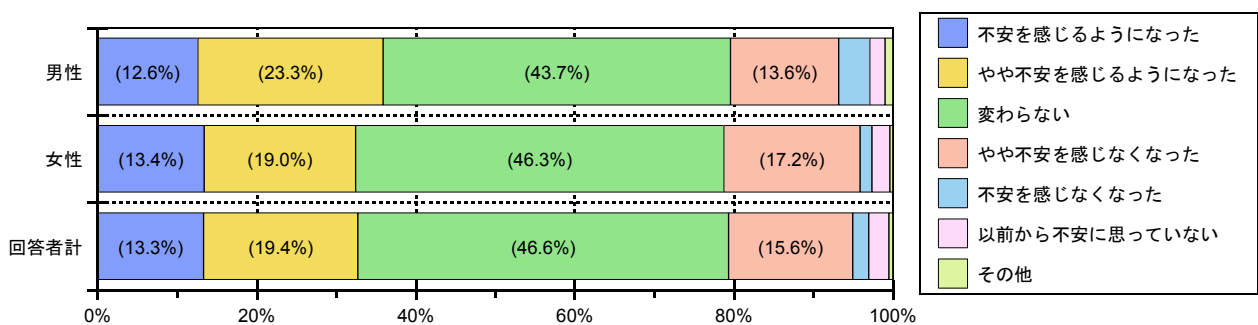
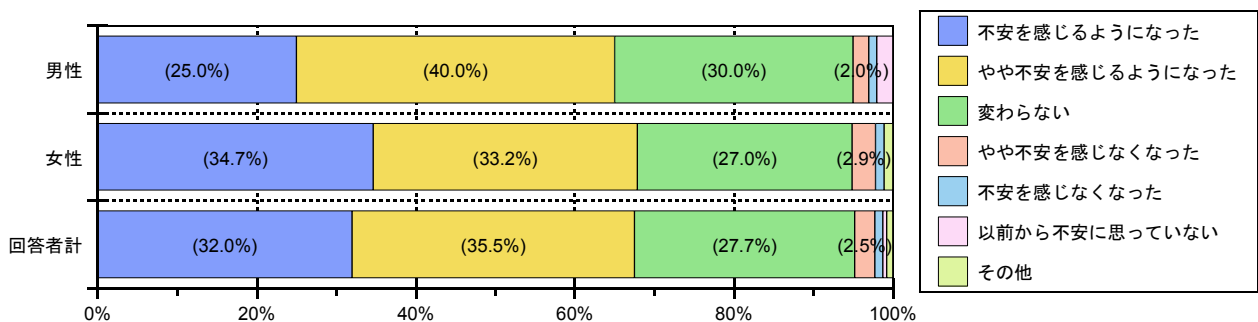


図18-1 昨年と比較した食の安全安心についての意識の変化 (男女別)



参考 (H24) 昨年と比較した食の安全安心について意識の変化 (男女別)

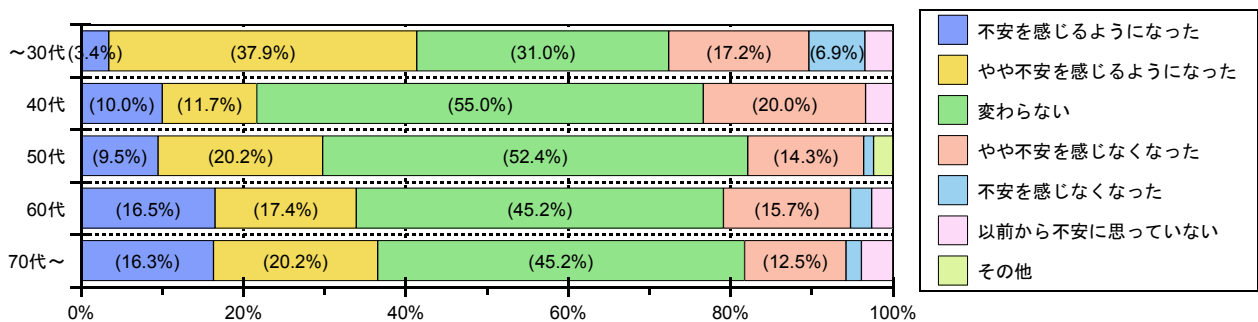


図18-2 昨年と比較した食の安全安心についての意識の変化 (年代別)

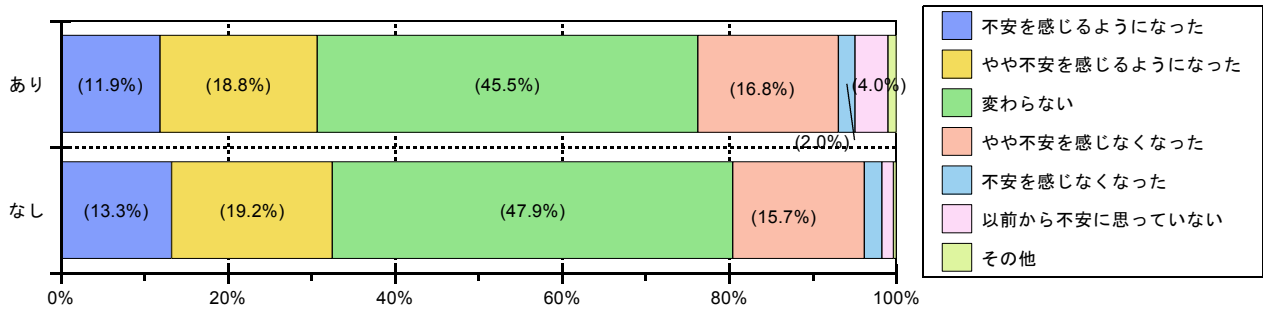


図18-3 昨年と比較した食の安全安心についての意識の変化（未成年の家族の有無別）

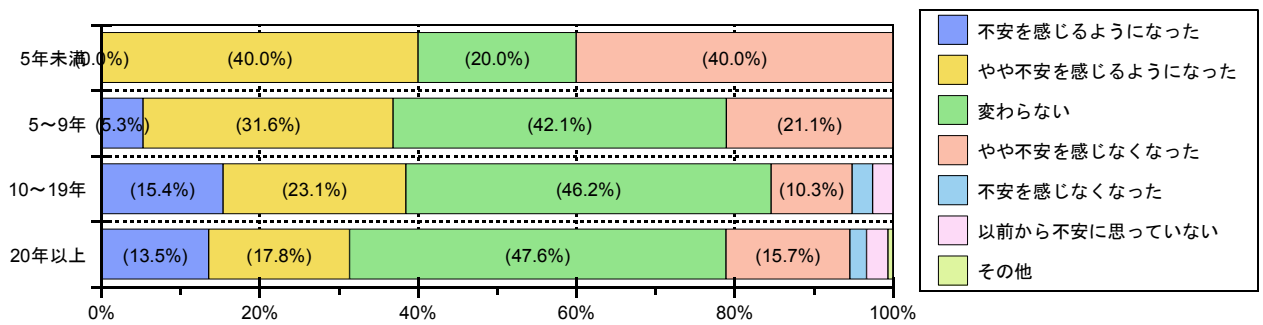


図18-4 昨年と比較した食の安全安心についての意識の変化（居住期間別）

問19 食品の安全性を確保するため、下記の取り組みについてどのくらい重要だと思いますか。また、その取り組みに対して現在十分に行われていると思いますか。（5段階評価）

1 食品関係法令の改正	2 食品の安全性を証明する第三者機関認証
3 食品製造企業の自主管理体制の強化	4 食品の衛生・監視指導の強化
5 輸入食品の検査体制の強化	6 県民総参加運動の推進
7 消費者への支援強化	8 食に関する正しい情報の提供
9 食品表示の指導・監視体制の強化	10 違反、事件、事故の速やかな情報公開
11 その他	

重要度	1 大変重要だと思う	2 やや重要だと思う	3 どちらともいえない
	4 あまり重要と思わない	5 全く重要と思わない	
満足度	1 十分行われている	2 大体行われている	3 どちらともいえない
	4 あまり十分でない	5 全く不十分である	

食の安全安心を確保するための各取り組みについて、大変重要だと考える、回答者が多い（重要度が高い）が、十分に行われていないと認識されている（満足度が低い）項目に、より優先的に取り組むとすると、「輸入食品の検査体制の強化」、「違反、事件、事故の速やかな情報公開」、「食品の衛生・監視指導の強化」、「食に関する正しい情報の提供」の順になる。

昨年度のアンケート調査でも、これら4項目が上位を占めている。

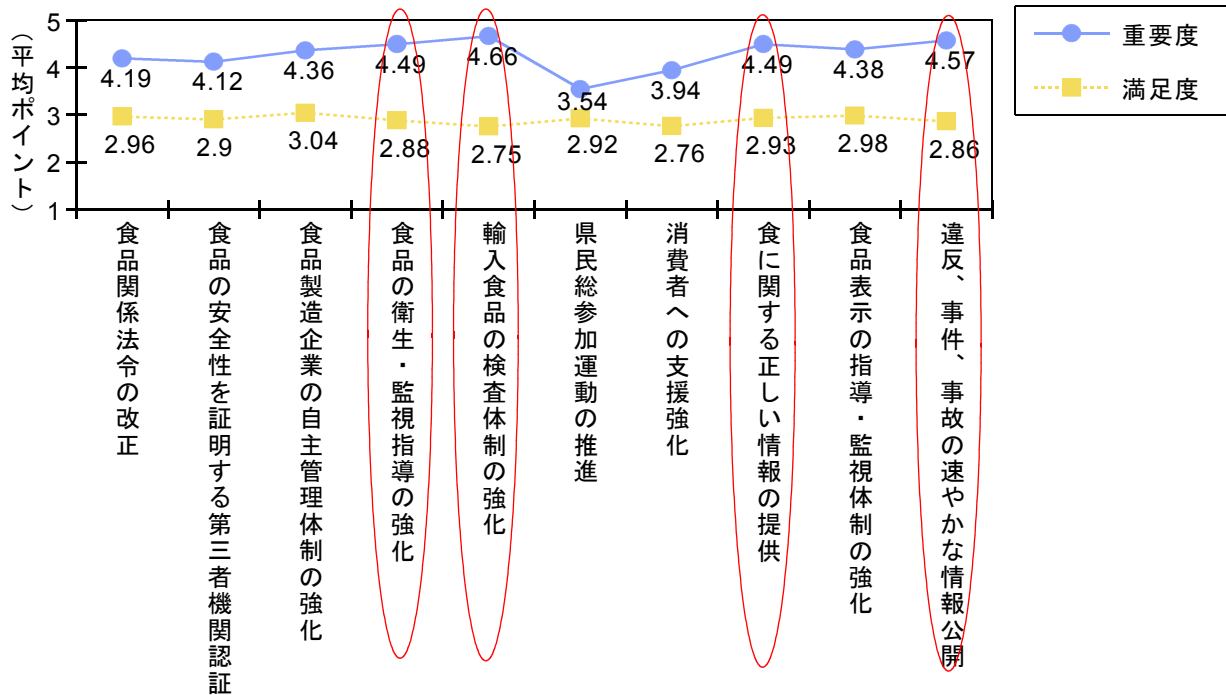


図19 食品の安全安心を確保するための取り組みの重要度と満足度

※ポイントは、「大変重要だと思う」「十分行われている」を5点、「やや重要だと思う」「大体行われている」を4点、「どちらとも言えない」を3点、「あまり重要と思わない」「あまり十分でない」を2点、「全く重要と思わない」「全く不十分である」を1点とし平均したもの。

問20 現在の食に対する価値観について、優先度が高いものはどれですか。
 (優先度の高い順に3つまで)

- | | | |
|-----------------------|--------------|------------|
| 1 美味しいものを追求したい | 2 高価なものを摂りたい | 3 健康に配慮したい |
| 4 安全性に配慮したい | 5 食費を節約したい | |
| 6 価格にこだわらず、国産品にこだわりたい | | |
| 7 価格にこだわらず、県産品にこだわりたい | 8 その他 | |

現在の食に対する価値観について、1位～3位に挙げられた項目を単純合計すると、食に対する価値観としては、「安全性に配慮したい」(354人)、「健康に配慮したい」(339人)と回答する人が圧倒的に多く、次いで「価格にこだわらず、国産品にこだわりたい」(150人)、「美味しいものを追求したい」(137人)、「食費を節約したい」(106人)、「価格にこだわらず、県産品にこだわりたい」(81人)が続く。

昨年度の結果と比較すると、「国産品にこだわりたい」とした回答者が増加し、「美味しいものを追求したい」と順位が逆転した。

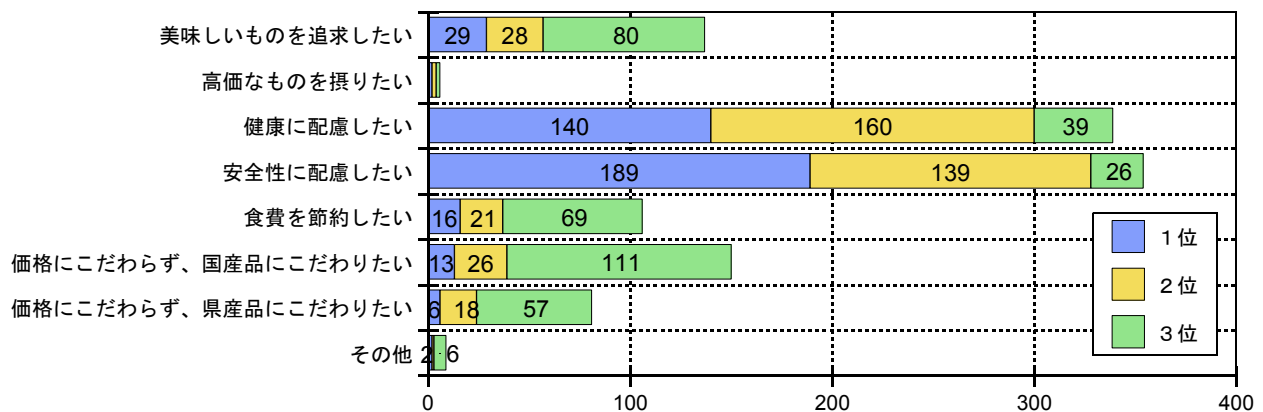
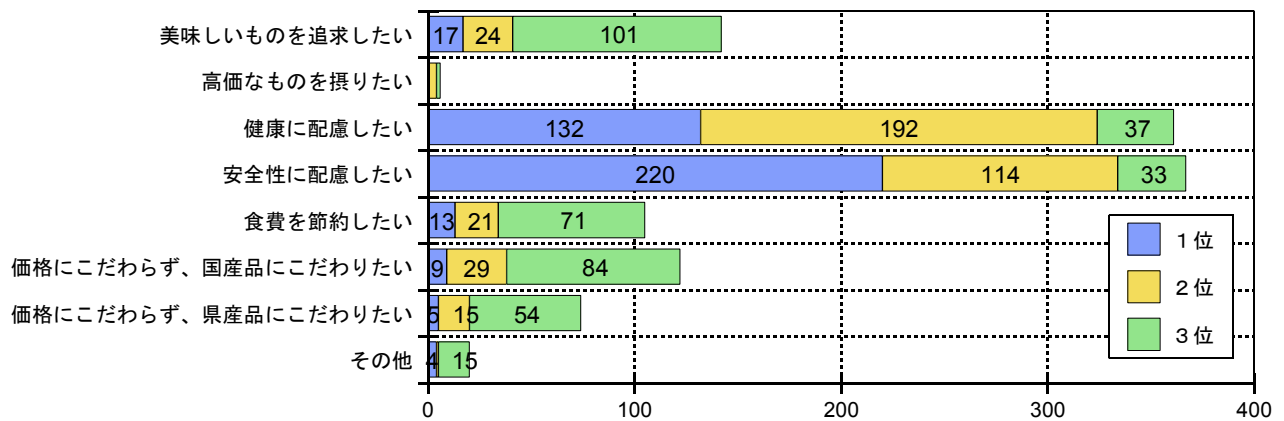


図20-1 食に対する価値観 (単純合計)



参考 (H24) 食に対する価値観 (単純合計)

男女間に有意差は見られない。

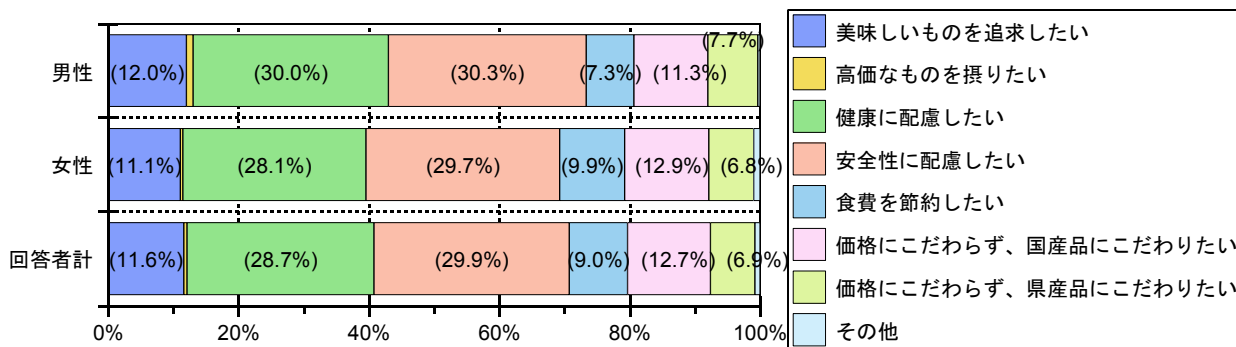


図20-2 食に対する価値観（単純合計，男女別）

年代間には有意差が見られ、～30代と40代は「食費を節約したい」が高い。逆に70代は「食費を節約したい」が低い傾向にある。家計に余裕が少ないと思われる若い世代ほど「食費の節約」を気にせざるを得ないことがうかがえる。

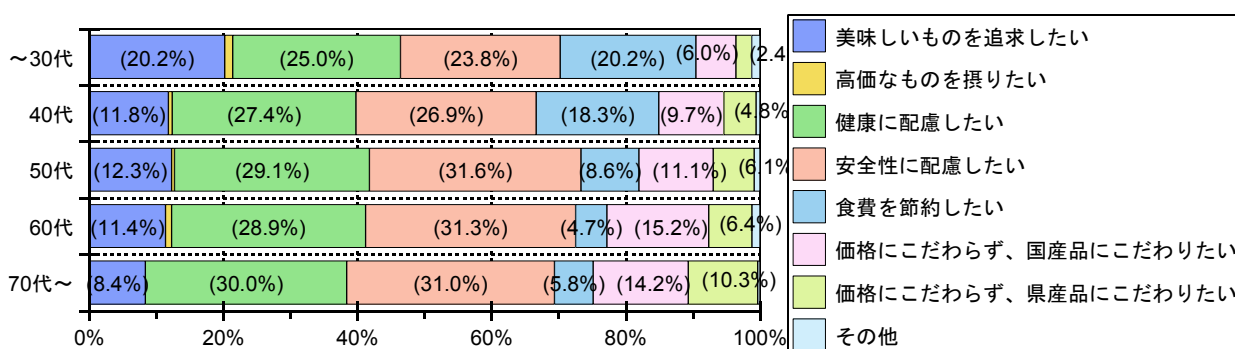


図20-3 食に対する価値観（単純合計，年代別）

未成年の家族の有無間でも有意差があり、未成年の家族ありで「食費を節約したい」割合が高い。

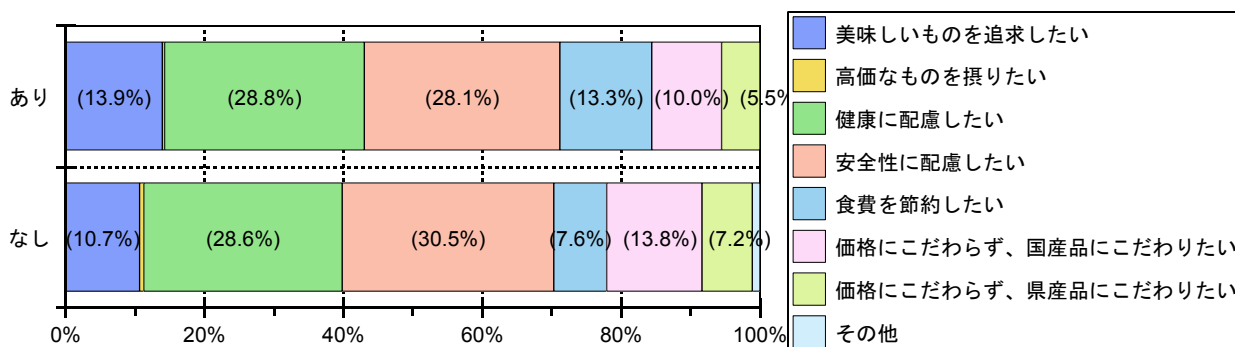


図20-4 食に対する価値観（単純合計，未成年の家族の有無別）

居住期間別で差があるように見えるが、これは居住期間「5年未満」，「5～9年」の回答者が極端に少ないためで、統計的に居住期間での有意差は見られない。

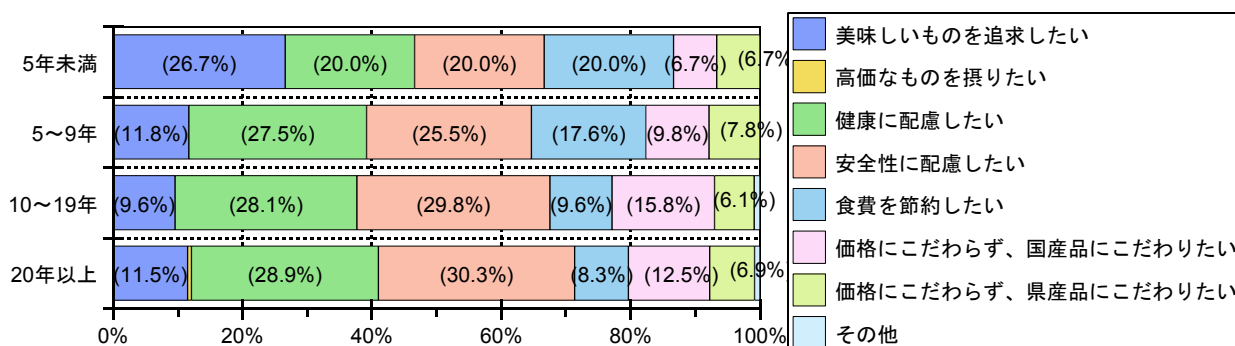


図20-5 食に対する価値観（単純合計，居住期間別）

問 2 1 さらに食の安全安心に向けた取り組みを実践するために、県が取り組むべきこととして望むのはどれですか。(複数回答)

- 1 生産者の取り組みへの支援
- 2 安全な農水産物生産環境づくりの支援
- 3 食関連事業者に対する支援
- 4 生産者に対する安全性の監視及び指導の徹底
- 5 食関連事業者に対する安全性の監視及び指導の徹底
- 6 食品表示の適正化の推進
- 7 情報の収集、分析及び公開
- 8 消費者、生産者及び食関連事業者との相互理解の促進
- 9 県民総参加運動の推進
- 10 県民意見の施策への反映
- 11 (県の)体制の整備及び関係機関等との連携強化
- 12 審議会(「みやぎ食の安全安心推進会議」)の機能強化
- 13 その他

食の安全安心に向けて、県は「生産者に対する安全性の監視及び指導の徹底」(12.4%)、「生産者の取り組みへの支援」(12.3%)、「安全な農水産物生産環境づくり支援」(11.8%)、「食関連事業者に対する安全性の監視及び指導の徹底」(11.1%)、「食品表示の適正化の推進」(10.8%)に取り組むことが求められている。

昨年度は、「安全な農水産物生産環境づくり支援」、「生産者に対する安全性の監視及び指導の徹底」、「食関連事業者に対する安全性の監視及び指導の徹底」、「生産者の取り組みへの支援」、「食品表示の適正化の推進」の順であり、生産者や食関連事業者への監視及び指導の徹底を求める傾向が高い。

男女間では、「県民総参加運動の展開」と「県民意見の施策への反映」の項目で有意差が見られ、その割合は男性の方が高い。

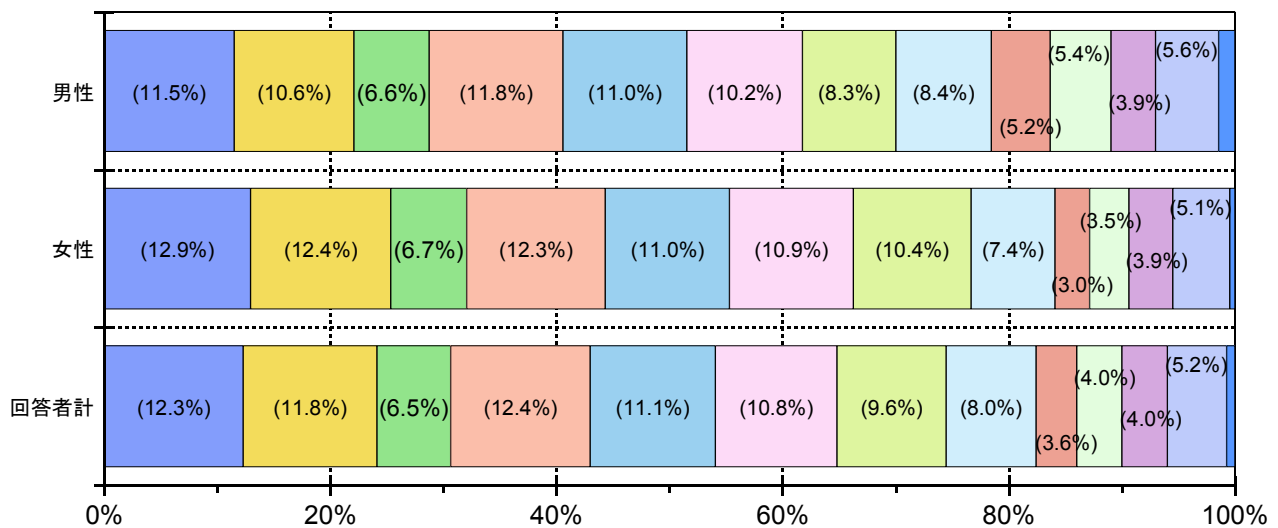


図21-1 食の安全安心に向けて取り組むべきこと(男女別)

年代間では有意差が見られ、「生産者の取り組みへの支援」では50代でその割合が高く、30代以下や70代以上では割合が低い。

「生産者の監視・指導の徹底」や「食関連事業者の監視・指導の徹底」、「体制整備、関係機関等連携強化」では、60代や70代以上で割合が高い。

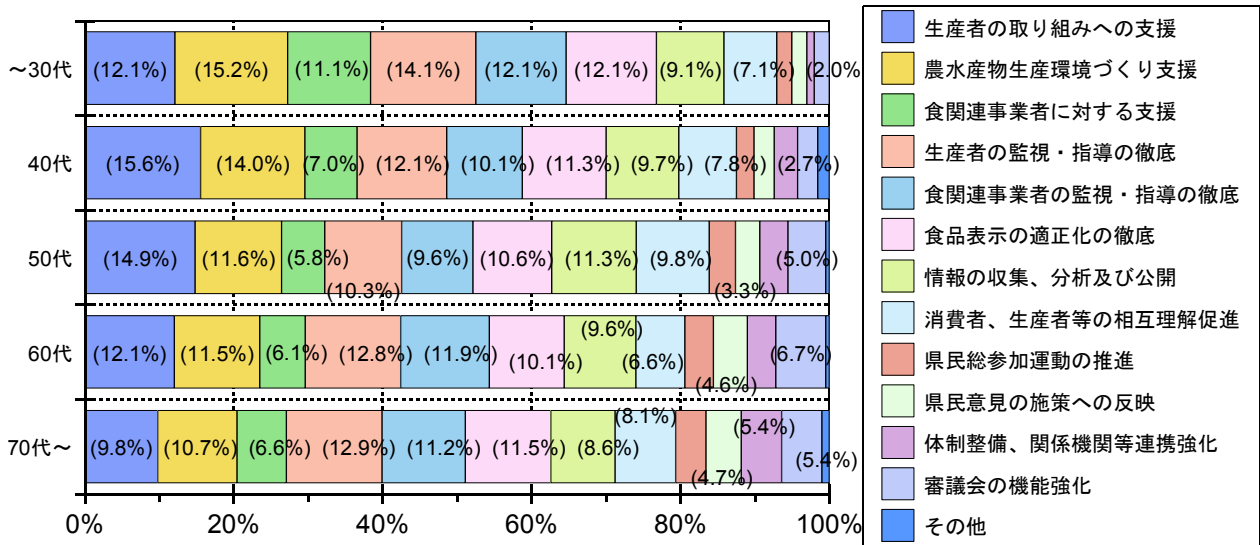


図21-2 食の安全安心に向けて取り組むべきこと（年代別）

未成年の家族の有無間では、「生産者の監視・指導の徹底」や「食関連事業者の監視・指導の徹底」の項目で有意差があり、未成年者の家族なしで割合が高い。

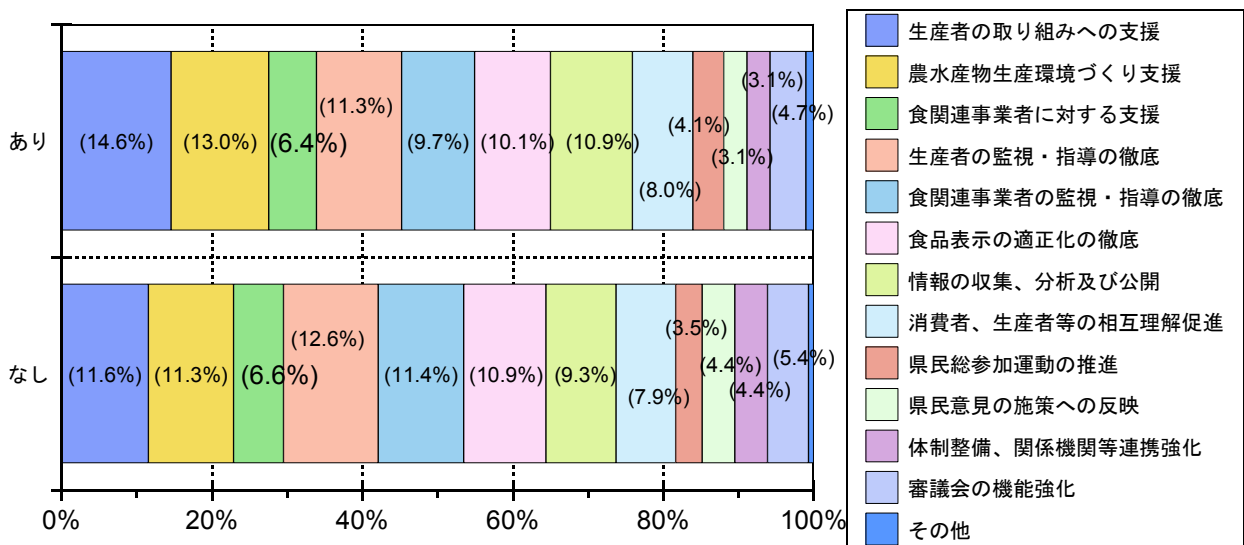


図21-3 食の安全安心に向けて取り組むべきこと（未成年の家族の有無別）

居住期間別で差があるように見えるのは、居住期間「5年未満」、 「5～9年」の回答者が極端に少ないため、居住期間での統計的な有意差は見られない。

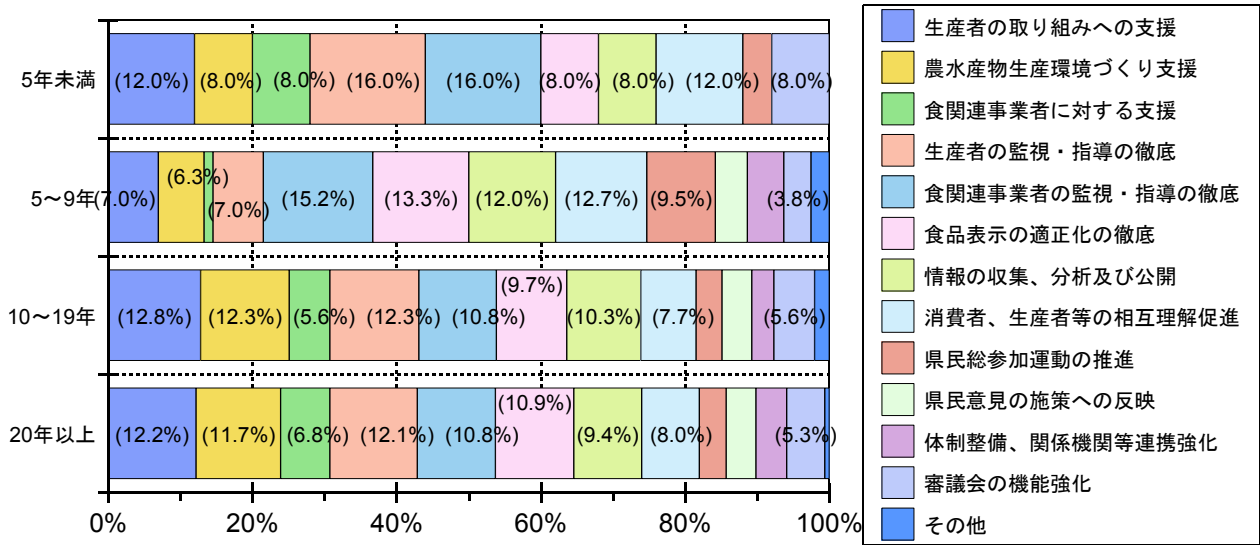


図21-4 食の安全安心に向けて取り組むべきこと（居住期間別）

問22 あなたは、どのようにして県が出す食の安全安心に関する情報を確認していますか。（複数回答）

- | | | |
|-----------|------------|------|
| 1 県政だより | 2 県のホームページ | 3 新聞 |
| 4 テレビ・ラジオ | 5 その他 | |

県が出す食の安全安心に関する情報は、「新聞」(32.0%)、「県政だより」(29.5%)、「テレビ・ラジオ」(27.3%)、「県のホームページ」(8.9%)の順で確認している。年代別では、70歳代以上で、インターネットより紙ベースで確認する割合が高い。

男女別、年代別、未成年家族の有無別、居住期間別のそれぞれにおいて有意差は見られない。

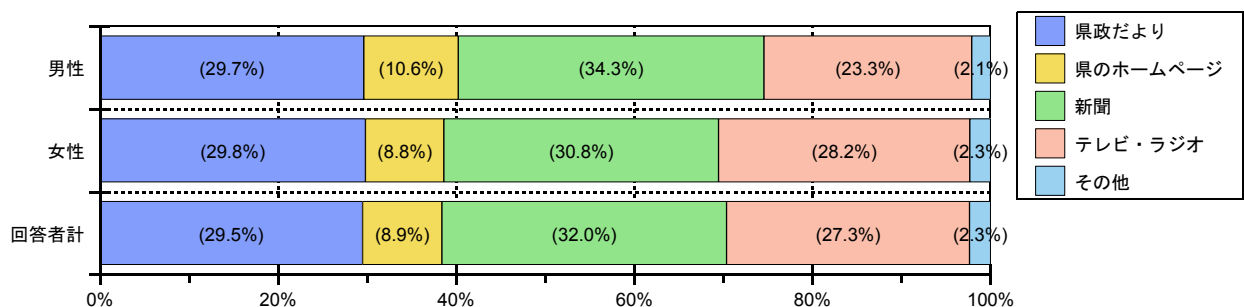


図22-1 県からの情報入手方法（男女別）

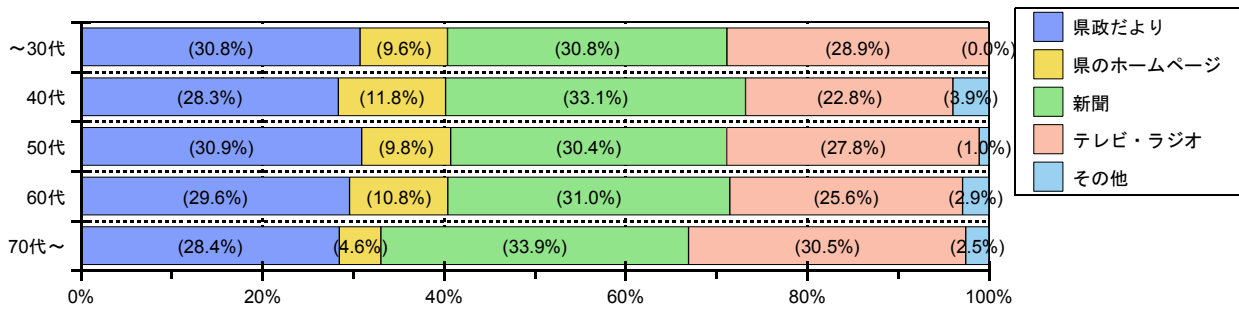


図22-2 県からの情報入手方法（年代別）

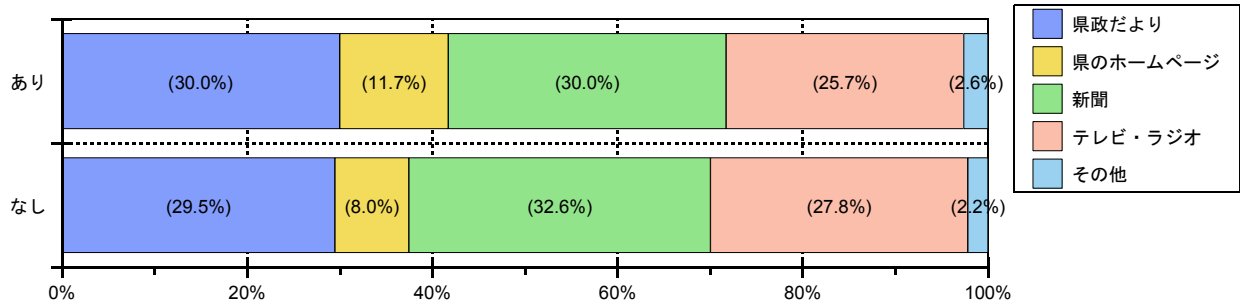


図22-3 県からの情報入手方法（未成年の家族の有無別）

居住期間別で差があるように見えるのは、居住期間「5年未満」、「5～9年」の回答者が極端に少ないためで、居住期間での統計的な有意差は見られない。

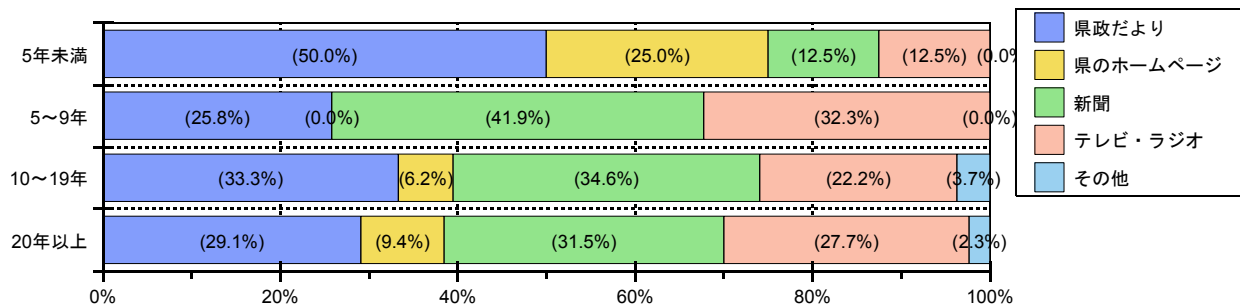


図22-4 県からの情報入手方法（居住期間別）

問23 県からの情報提供について、十分だと感じていますか。(単一回答)

評価	1 十分である	2 おおむね十分である	3 どちらともいえない
	4 あまり十分でない	5 十分でない	6 その他

県からの情報提供については、「十分である」(3.0%)と「概ね十分である」(34.1%)が合わせて37.1%と、昨年度に比べ5.5ポイント上昇した。

男女別、年代別、未成年家族の有無別、居住期間別のそれぞれにおいて有意差は見られない。

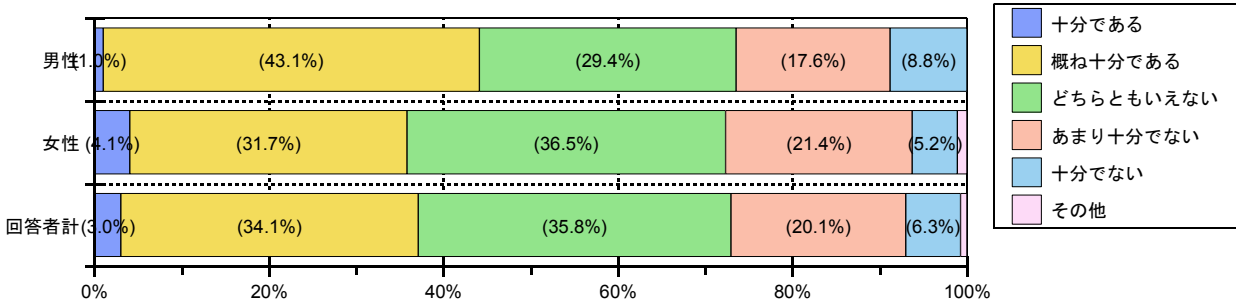
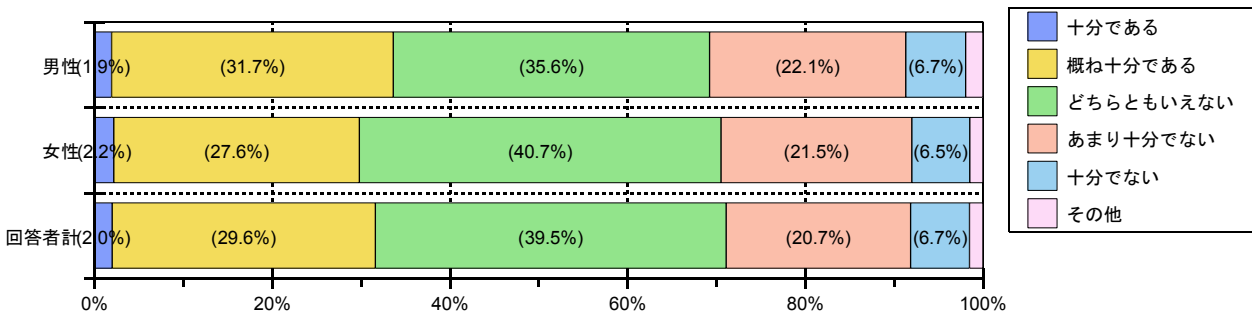


図23-1 県からの情報は十分か (男女別)



参考 (H24) 県からの情報は十分か (男女別)

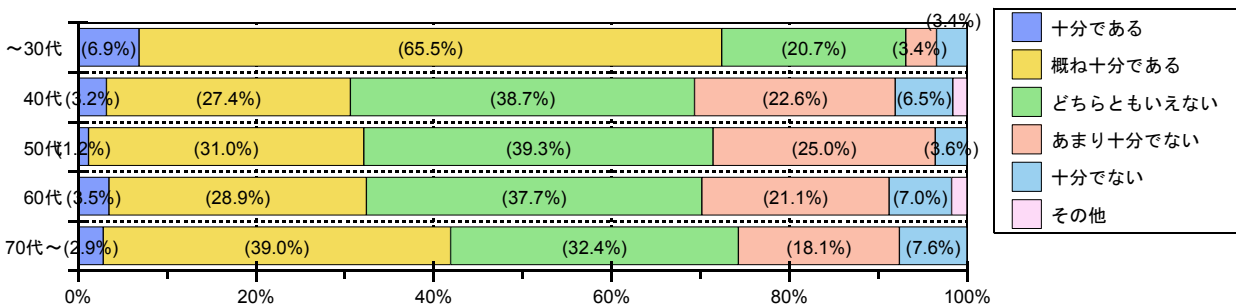


図23-2 県からの情報は十分か (年代別)

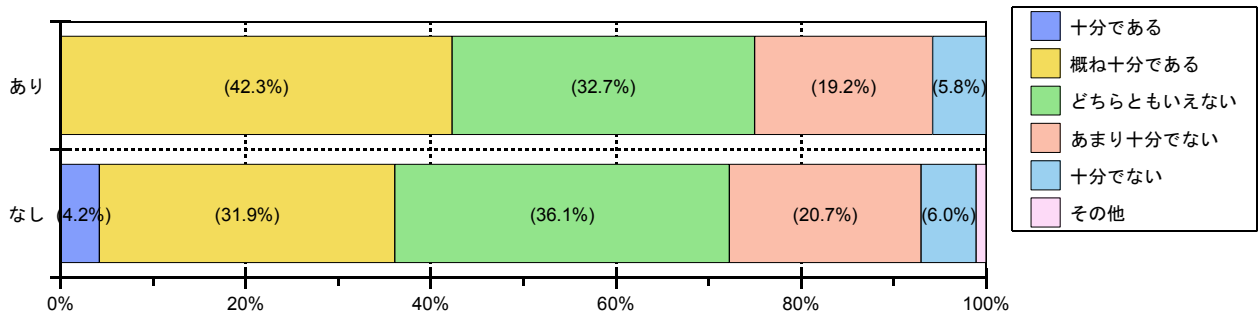


図23-3 県からの情報は十分か（未成年の家族の有無別別）

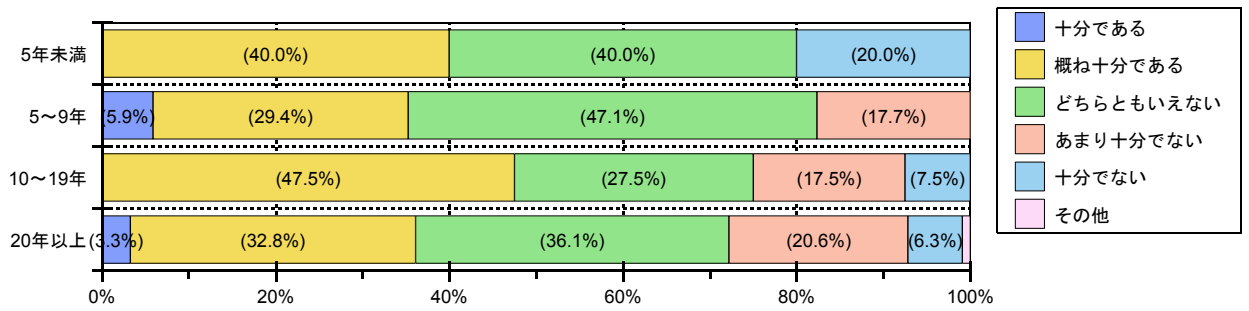


図23-4 県からの情報は十分か（居住期間別）

問24 県からの情報提供について、どのような内容の情報を知りたいですか。
(複数回答)

- 1 法令等の改正や行政上の手続き
- 2 食中毒や自主回収等
- 3 食品表示の見方
- 4 国や県が行っている対策や事業
- 5 消費者モニターの活動（セミナーの内容等）
- 6 食の安全安心の確保に取り組んでいる生産者・事業者の紹介
- 7 その他

知りたい県からの情報は、「食の安全安心の確保に取り組んでいる生産者・事業者の紹介」（25.5%）、「国や県が行っている対策や事業」（20.8%）、「食中毒や自主回収等」（20.4%）、「食品表示の見方」（14.6%）の順で、日常生活で不可欠な食材の提供は、信頼できる生産者や事業者に委ねたいという意向がうかがえる。

男女間では有意差が見られない。

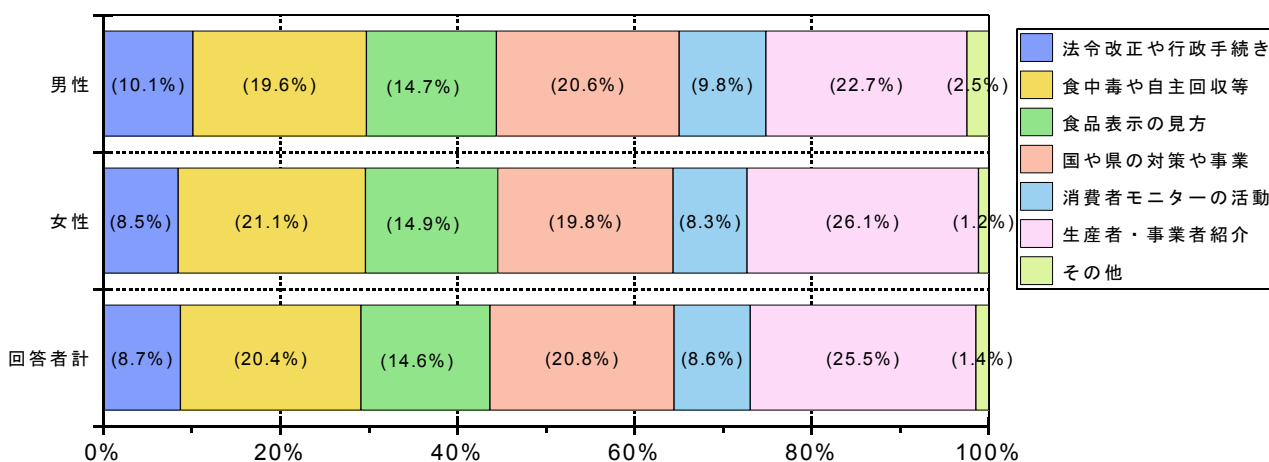


図24-1 県からの情報で知りたい内容（男女別）

年代別では、「国や県の対策や事業」や「生産者や事業者の紹介」の項目で有意差が見られ、その割合は30代以下で少なく、60代で高い。

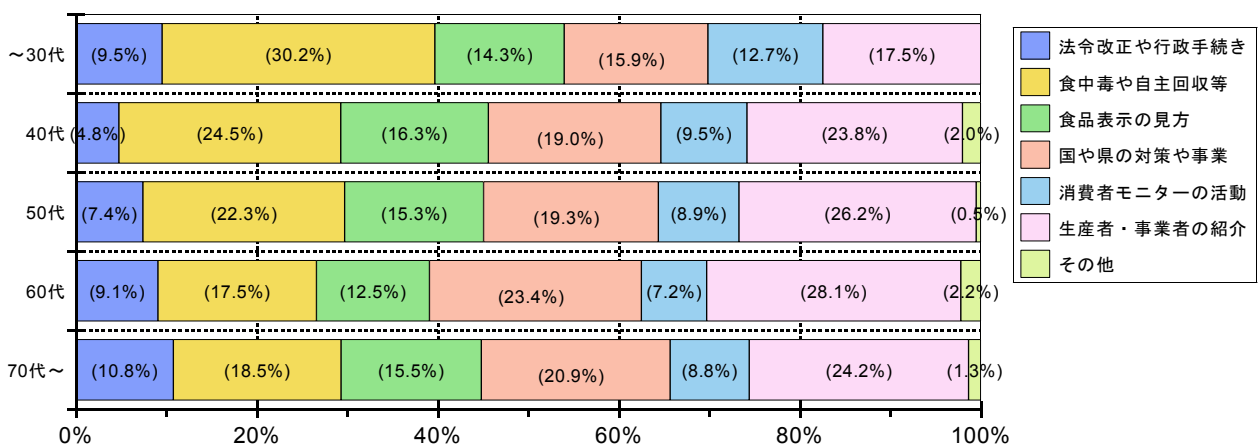


図24-2 県からの情報で知りたい内容（年代別）

未成年の家族の有無別では「生産者や事業者の紹介」の項目で有意差が見られ、その割合は未成年の家族なしで高い。

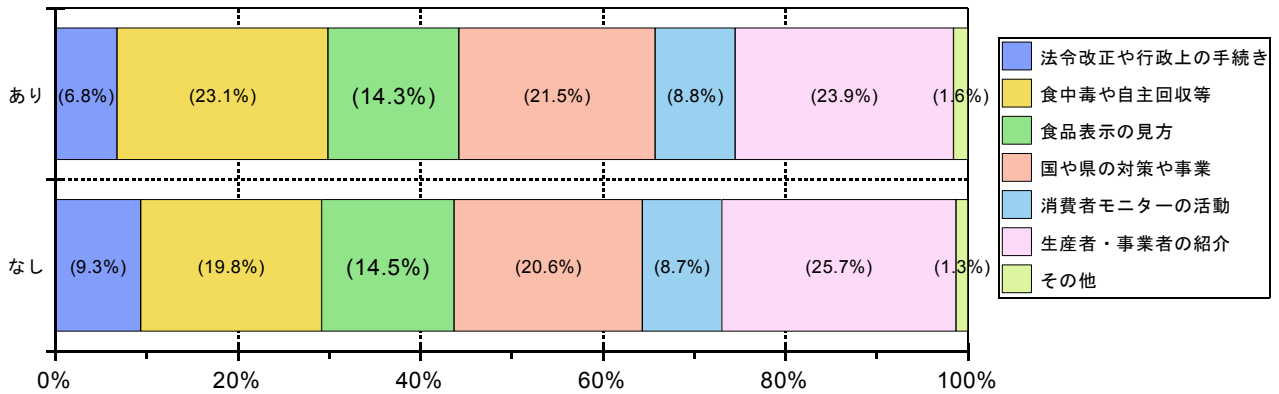


図24-3 県からの情報で知りたい内容（未成年の家族の有無別）

居住期間別では有意差は見られない。

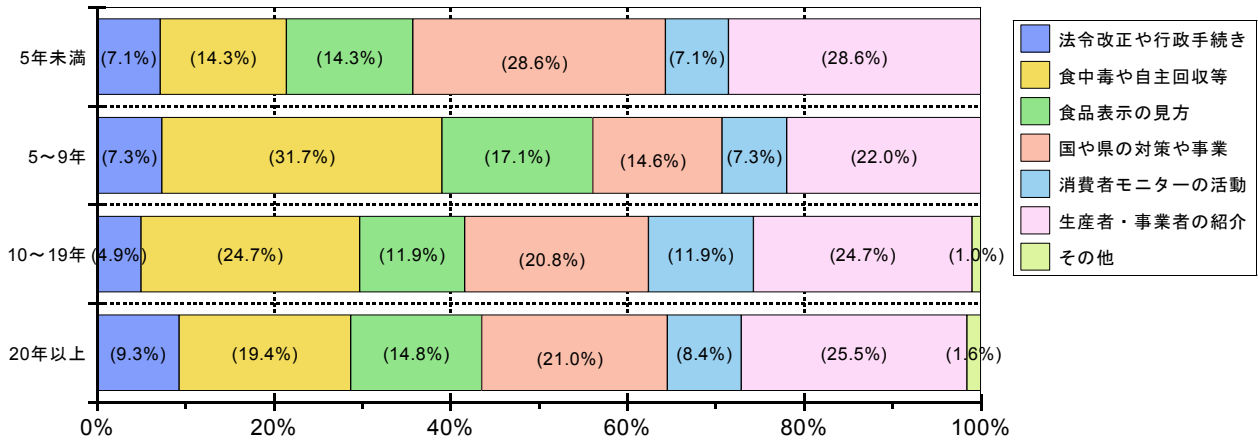


図24-4 県からの情報で知りたい内容（居住期間別）

問25 あなたはこれまでに、国や県などの行政機関によるパブリックコメントに対し、意見を提出したことがありますか。（単一回答）

- 1 ある
- 2 ない

これまでに国や県などの行政機関によるパブリックコメントに対し、意見を提出した経験のある人は全体の15.3%である。

年代別で有意差があり、50代に比べ70代以上で高い。
男女別、未成年の家族の有無別、居住期間別においてそれぞれ有意差は見られなかった。

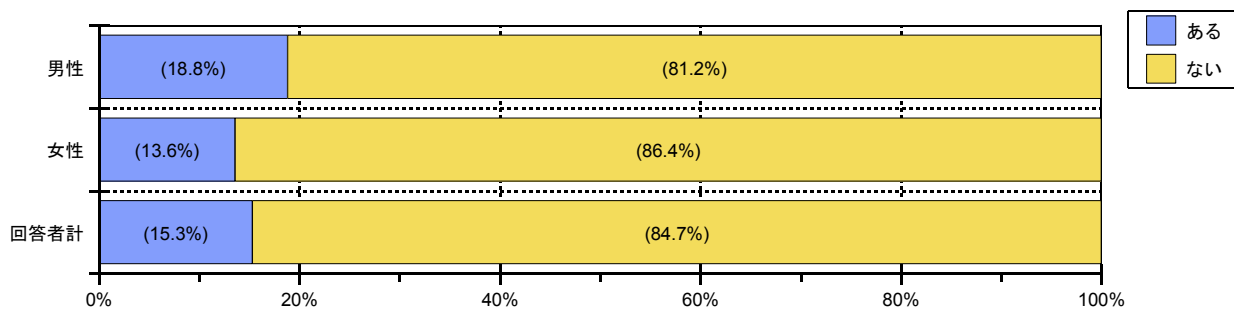


図25-1 パブリックコメントへの参加経験（男女別）

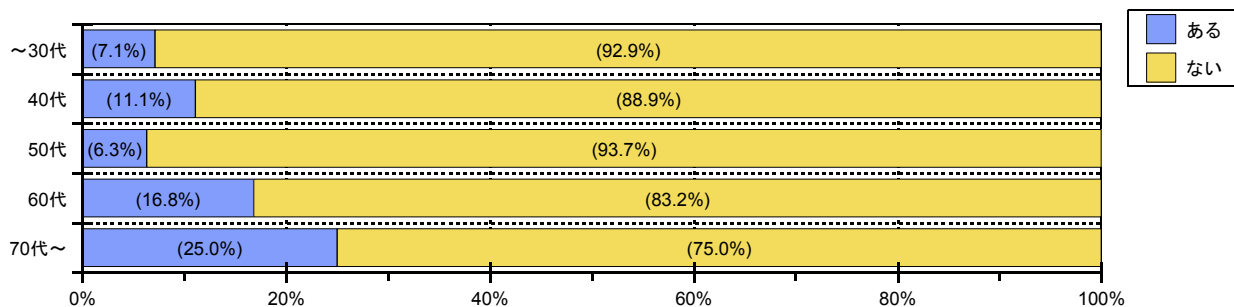


図25-2 パブリックコメントへの参加経験（年代別）

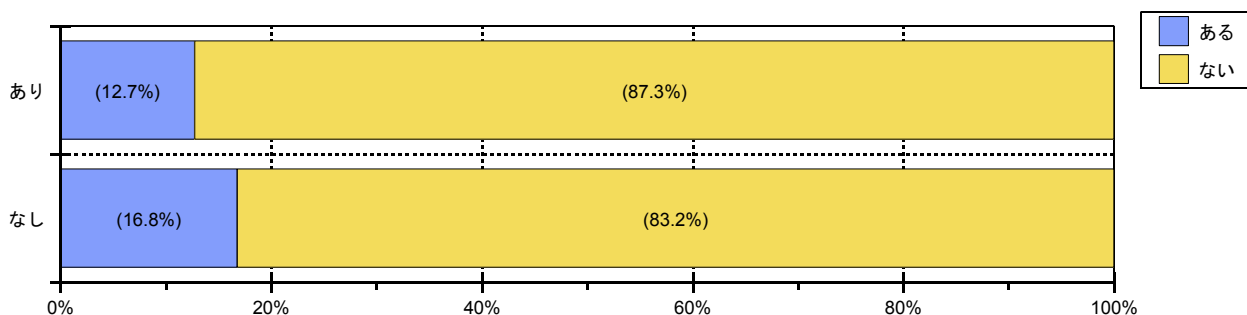


図25-3 パブリックコメントへの参加経験（未成年の家族の有無別）

居住期間別で差があるように見えるのは、居住期間「5年未満」、「5～9年」の回答者が極端に少ないためで、居住期間での統計的な有意差は見られない。

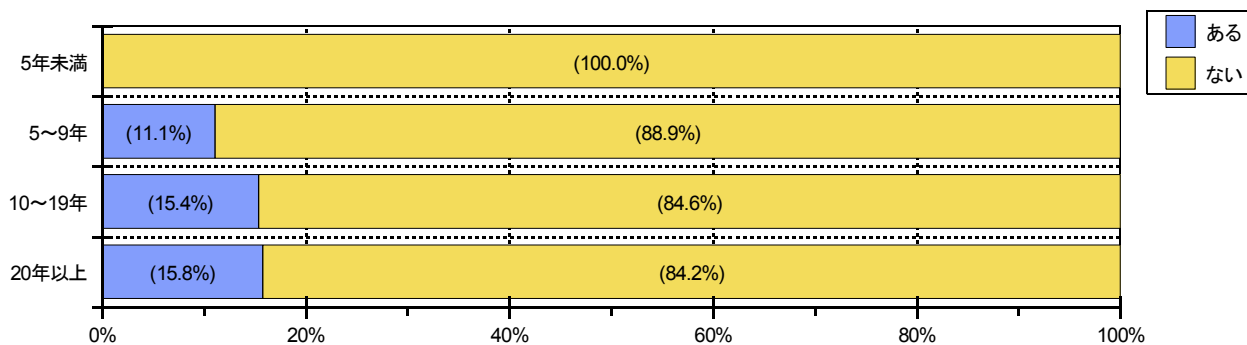


図25-4 パブリックコメントへの参加経験（居住期間別）

問 2 6 食の安全安心全般, 国や県の施策についての意見, 提言

計 1 8 0 件の記述回答があり, その内容としては, 放射性物質に関する意見が 7 5 件で, その他に「信頼性が高く」「身近な情報ツール (新聞やテレビ, ラジオ) による」「より速やかな」情報提供を求めるといったものが多かった。(個別の内容は省略)